

港区中小企業の景況(令和3年1月～6月)について

産業振興課

＜1 業況DI(令和3年1月～6月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1)令和3年1月～3月期

ア 全体の業況

▲25.9ポイント。前期と比較して17.4ポイント減少と大幅に悪化傾向が強まりました。

イ 業種別の業況

全業種でDI値はマイナスとなり、特に飲食店(▲61.3)、宿泊業(▲57.6)の減少幅が大きい。

(2)令和3年4月～6月期

ア 全体の業況

▲28.6ポイント。前期と比較して2.7ポイント減少し、やや低調感を強めました。

イ 業種別の業況

全業種でDI値はマイナスとなりました。

＜2 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業 況				見 込 み		見 通 し		売 上		採 算		資 金 繰 り		雇 用 人 員	
	1月～3月期	対前期	4月～6月期	対前期	7月～9月期	対前期	10月～12月期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全 体	-25.9	-17.4	-28.6	-2.7	-10.2	18.4	-3.5	6.7	-26.1	-1.5	-29.3	9.7	-9.3	5.4	-6.8	5.9
建 設 業	-22.3	-0.3	-43.8	-21.5	-29.2	14.6	-16.8	12.4	-26.0	4.6	-29.1	20.5	-6.3	4.4	-10.3	2.0
製 造 業	-21.2	-13.3	-11.5	9.7	-15.2	-3.7	-4.0	11.2	-11.8	18.1	-20.9	14.6	3.7	15.8	-3.6	9.5
運 搬 業	-7.2	-16.3	-10.8	-3.6	-7.2	3.6	1.2	8.4	-14.1	-6.3	-5.4	30.2	0.0	12.2	1.1	18.9
情報通信業	-2.3	9.0	-26.1	-23.8	-10.2	15.9	-10.2	0.0	-9.4	15.3	-17.9	7.1	-1.0	0.1	4.2	8.5
卸 売 業	-15.0	-21.5	-18.6	-3.6	-4.4	14.2	5.3	9.7	-9.9	4.0	-6.6	18.4	-2.5	3.3	-6.6	0.0
小 売 業	-44.9	-33.1	-27.6	17.3	-5.2	22.4	2.1	7.3	-42.7	-13.3	-49.5	1.0	-21.1	-0.9	-13.0	1.7
不 動 産 業	-14.0	3.2	-22.0	-8.0	-11.1	10.9	-9.1	2.0	-18.2	13.6	-26.4	16.3	-1.8	18.2	-3.7	-2.8
飲 食 店	-75.3	-61.3	-61.8	13.5	-2.3	59.5	2.3	4.6	-76.3	-45.0	-78.5	-26.9	-40.9	-1.2	-15.1	29.3
宿 泊 業	-63.2	-57.6	-57.9	5.3	33.3	91.2	16.7	-16.6	-55.0	-40.0	-55.0	-20.0	-50.0	-10.0	-35.0	-15.0

凡 例 ...	大幅悪化	悪 化	横 ば い	改 善	大幅改善
	-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

＜3 見通しDI(令和3年1月～6月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1)令和3年7月～9月期

ア 全体の業況見込み

全体の業況見通しは▲10.2ポイント。4月～6月期と比較して18.4ポイント増加と大幅に改善する見込みです。

イ 業種別の業況見込み

製造業以外は改善し、宿泊業は好転する見込みです。

(2)令和3年10月～12月期

ア 全体の業況見通し

全体の業況は▲3.5ポイント。7月～9月期と比較して6.7ポイント増加し、大幅に悪化幅が縮小する見通しとなっています。

イ 業種別の業況見通し

情報通信業、宿泊業以外の業種で改善し、運搬業、卸売業、小売業及び飲食店は好転する見通しです。

＜4 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6参照

(1)業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業

ア 令和3年1月～3月期

第1位「国内需要(売上)の動向」86.3% 第2位「海外需要(売上)の動向」15.3%
第3位「その他」13.7%

イ 令和3年4月～6月期

第1位「国内需要(売上)の動向」85.7% 第2位「その他」22.4%
第3位「海外需要(売上)の動向」21.4%

(2)業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業

ア 令和3年1月～3月期

第1位「国内需要(売上)の動向」88.0% 第2位「その他」20.9%
第3位「資金繰り・資金調達の動向」16.9%

イ 令和3年4月～6月期

第1位「国内需要(売上)の動向」83.9% 第2位「仕入価格の動向」19.4%
第3位「資金繰り・資金調達の動向」16.9%

＜5 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

(1)経営上の問題点

全体では1位「売上の停滞・減少」70.5%、2位「利幅の縮小」30.1%、3位「取引先・顧客の減少」18.0%となり、前期と比較し、5位までの順位に変動はなく、割合的にも大きな変化は見られません。

(2)重点経営施策

全体では1位「販路を広げる」47.8%、2位「人材を確保する」23.2%、3位「人材育成を強化する」21.3%となり、5位以内の項目について、前期から大きな変動はありません。割合的には「人材を確保する」がやや増加し、一方「情報力を強化する」がやや減少しています。

＜6 新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

(1)全体

全体では1位「融資の優遇」46.6%、2位「休業補償の強化」41.0%、3位「テレワーク導入の支援(要件緩和)」21.3%となり、全項目の順位は前期同様となり、割合的には「テレワーク導入の支援(要件緩和)」がやや減少しています。

(2)業種別

建設業、製造業および飲食店では「販売先代替の確保」、不動産業、宿泊業では「行政のIT化(各種申請等)」がそれぞれ3位となっており、全体の結果との違いがみられます。

＜7 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 一刻も早いコロナ禍からの脱出を願う(建設業)
- 飲食、接客を伴う業種だけでなく娯楽の部分(コンサート、舞台、スポーツ等)の下請け会社にも補償等、目を向けて欲しい(製造業)
- コロナワクチン接種の普及に期待している(運搬業)
- リモートワークが促進されたのは良いが、人間関係が希薄になっているように感じる(情報通信業)
- 百貨店は高齢者のお客様が多く、出てこられない状態が続いている(卸売業)
- 営業自粛に協力している店舗だけでなく、がんばって営業を続けている店舗の支援も考えてほしい(小売業)
- 長期的に悲観的ではないが、何事も動きが遅くなっていて、資金繰りが難しくなっている(不動産業)
- 飲食関連に集中している規制を見直してほしい(飲食店)
- とても苦しい状況が続いている(宿泊業)

◆ 港区 ◆
中小企業の景況

令和3年1月～6月

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和3年6月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	127	60.5%
製造業	230	110	47.8%
運搬業	220	92	41.8%
情報通信業	240	96	40.0%
卸売業	205	121	59.0%
小売業	270	110	40.7%
不動産業	270	110	40.7%
飲食店	275	93	33.8%
宿泊業	30	20	66.7%
合計	1,950	879	45.1%

【注】

OD. I (Diffusion Indexの略)
ディフュージョン インデックス

D. I (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとします。

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2021年6月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  株式会社東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

初夏の候、貴社におかれましても未曾有の災禍とはいえ、会社一丸となってこの難局に立ち向かわれていることと存じます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託し実施しています。2009年より年4回実施しておりましたが、2019年より年2回に変更し実施しています。今回は**2021年1月から3月及び4月から6月の各3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて7月2日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区産業振興課ホームページ【MINATO あらかると】において公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : http://www.minato-ala.net/guide/shien_c/keikyochousa.html

QRコード :



【問1】 各期について、その直前の四半期(3ヶ月間)と比較した業況について、該当する番号を**1つずつ**回答欄にご記入ください。

【問1-1】 2021年1~3月及び4~6月について、業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

	【問1】 業況	【問1-1】 業況の判断理由			【問1】 業況 選択肢一覧	【問1-1】 判断理由 選択肢一覧
2020年 10~12月と比較した 1~3月の実績					1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度の動向 10. その他
2021年 1~3月と比較した 4~6月の実績						
4~6月と比較した 7~9月の見込み						
7~9月と比較した 10~12月の見直し						

【問2-1】 前期(2020年7月~12月)と比較した2021年1月~6月の期間の売上高について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問2-2】 前年同期(2020年1月~6月)と比較した2021年1月~6月の期間の売上高について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

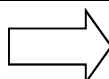
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問3】 前期(2020年7月~12月)と比較した2021年1月~6月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(2020年7月～12月)と比較した2021年1月～6月の期間の資金繰りについて、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問5】前期(2020年7月～12月)と比較した2021年1月～6月の期間の雇用人員について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問6】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問7】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

【問8】新型コロナウイルス関連の支援等について、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

- 1 生産体制代替先の確保 2 販売先代替の確保 3 融資の優遇
4 テレワーク導入の支援(要件緩和) 5 休業補償の強化 6 行政のIT化(各種申請等)
7 その他()

【問9】今期の業況や、収益の増減理由等について、具体的な要因をご記入ください。

例)・キャッシュレス決済導入による売上拡大・新型コロナウイルスによる一時休業・ガソリン価格低下によるコスト減。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

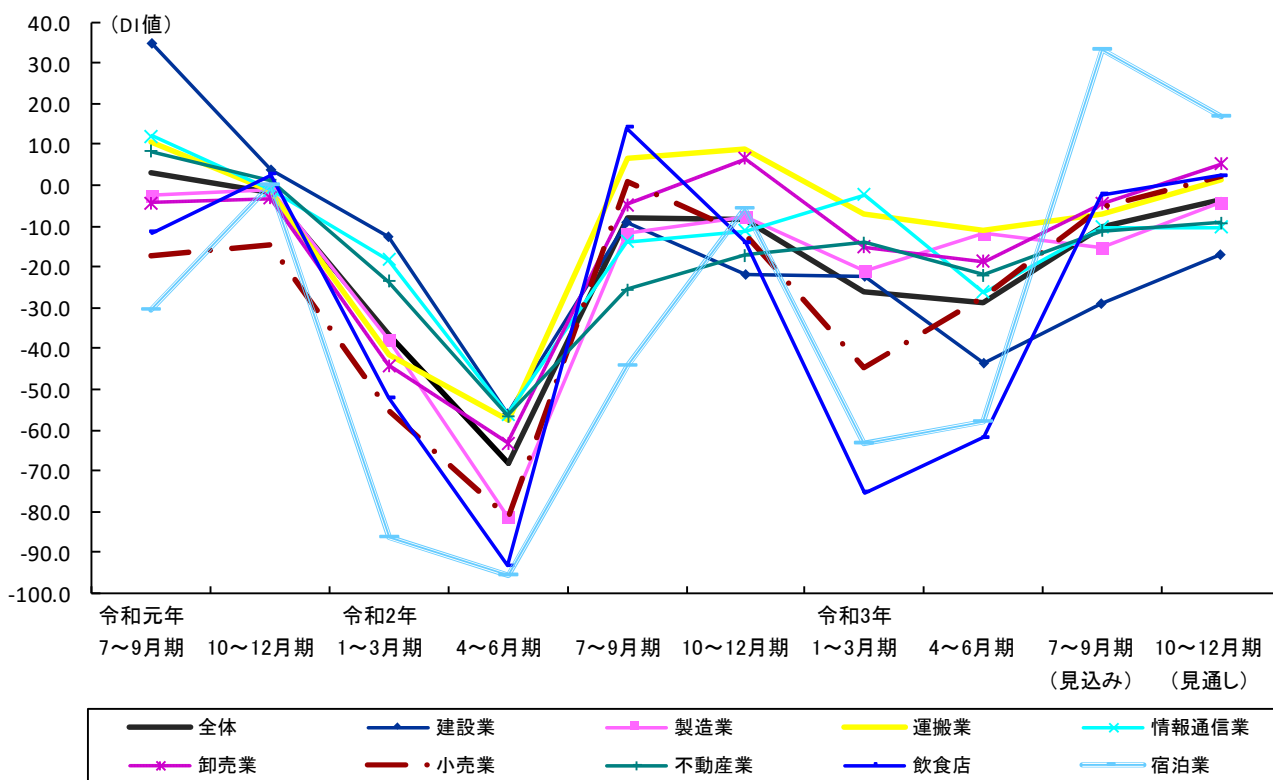
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。

また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和3年1~3月期:全業種でDI値はマイナスとなった
 特に飲食店、宿泊業の減少幅が大きい
 4~6月期:全業種でDI値はマイナスとなった
 令和3年7~9月期:製造業以外は改善し、宿泊業は好転する見込み
 10~12月期:情報通信業、宿泊業以外は改善し、
 運搬業、卸売業、小売業および飲食店は、好転する見通し



	令和元年 7~9月期	10~12月期	令和2年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	令和3年 1~3月期	4~6月期	令和3年 7~9月期 (見込み)	10~12月期 (見通し)	1~3月期 対前期増減	4~6月期 対前期増減
全体	3.3	-1.7	-36.6	-68.3	-7.8	-8.5	-25.9	-28.6	-10.2	-3.5	-17.4	-2.7
建設業	34.7	4.0	-12.4	-56.2	-9.2	-22.0	-22.3	-43.8	-29.2	-16.8	-0.3	-21.5
製造業	-2.3	-1.1	-37.8	-81.1	-11.9	-7.9	-21.2	-11.5	-15.2	-4.0	-13.3	9.7
運搬業	10.7	-1.2	-41.4	-57.5	6.5	9.1	-7.2	-10.8	-7.2	1.2	-16.3	-3.6
情報通信業	12.0	-1.2	-18.3	-56.1	-13.8	-11.3	-2.3	-26.1	-10.2	-10.2	9.0	-23.8
卸売業	-4.2	-3.2	-44.2	-63.1	-4.7	6.5	-15.0	-18.6	-4.4	5.3	-21.5	-3.6
小売業	-17.0	-14.8	-55.2	-81.6	1.1	-11.8	-44.9	-27.6	-5.2	2.1	-33.1	17.3
不動産業	8.3	1.2	-23.5	-56.5	-25.5	-17.2	-14.0	-22.0	-11.1	-9.1	3.2	-8.0
飲食店	-11.5	2.6	-52.0	-93.2	14.0	-14.0	-75.3	-61.8	-2.3	2.3	-61.3	13.5
宿泊業	-30.4	0.0	-86.4	-95.5	-44.4	-5.6	-63.2	-57.9	33.3	16.7	-57.6	5.3

令和3年1月~3月期の港区中小企業の業況DI(業況が『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲25.9で、令和2年10月~12月期と比べ17.4ポイント減少と大幅に悪化傾向が強まった。続く令和3年4月~6月期は▲28.6(2.7ポイント減少)で、やや低調感を強めた。足元の7月~9月期は▲10.2で、4月~6月期と比べ18.4ポイント増加と大幅に改善する見込み、先行きの10月~12月期は▲3.5で、7月~9月期と比べ6.7ポイント増加と大幅に悪化幅が縮小する見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和3年1月～3月期は▲22.3で、令和2年10月～12月期と比べ0.3ポイント減と前期並みの悪化幅であったが、続く令和3年4月～6月期は▲43.8で、1月～3月期と比べ21.5ポイント減と極端に悪化幅が拡大した。足元の7月～9月期は▲29.2で、4月～6月期と比べ14.6ポイント増と大幅に悪化幅が縮小する見込み、先行きの10月～12月期は▲16.8で、7月～9月期と比べ12.4ポイント増と水面下ながら大幅に改善する見通しとなっている。

【製造業】

令和3年1月～3月期は▲21.2で、令和2年10月～12月期と比べ13.3ポイント減と大幅に悪化幅が拡大し、続く令和3年4月～6月期は▲11.5で、1月～3月期と比べ9.7ポイント増と水面下ながら大幅に改善した。足元の7月～9月期は▲15.2で、4月～6月期と比べ3.7ポイント減とやや低迷する見込み、先行きの10月～12月期は▲4.0で、7月～9月期と比べ11.2ポイント増と大幅に持ち直す見通しとなっている。

【運搬業】

令和3年1月～3月期は▲7.2で、令和2年10月～12月期と比べ16.3ポイント減と大幅に好調感が後退し悪化に転じた。続く令和3年4月～6月期は▲10.8で、1月～3月期と比べ3.6ポイント減とやや悪化傾向が強まった。足元の7月～9月期は▲7.2で、4月～6月期と比べ3.6ポイント増とやや持ち直し、先行きの10月～12月期は1.2で、7月～9月期から8.4ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【情報通信業】

令和3年1月～3月期は▲2.3で、令和2年10月～12月期と比べ9.0ポイント増と大幅に改善したが、続く令和3年4月～6月期は▲26.1で、1月～3月期と比べ23.8ポイント減と極端に悪化傾向が強まった。足元の7月～9月期は▲10.2で、4月～6月期と比べ15.9ポイント増と水面下ながら大幅に改善する見込み、先行きの10月～12月期は▲10.2で、7月～9月期から横這いの見通しとなっている。

【卸売業】

令和3年1月～3月期は▲15.0で、令和2年10月～12月期と比べ21.5ポイント減と極端に好調感が後退し悪化に転じ、続く令和3年4月～6月期は▲18.6で、1月～3月期と比べ3.6ポイント減とやや悪化傾向が強まった。足元の7月～9月期は▲4.4で、4月～6月期と比べ14.2ポイント増と水面下ながら大幅に改善する見込み、先行きの10月～12月期は5.3で、7月～9月期から9.7ポイント増と大幅に持ち直し好転する見通しとなっている。

【小売業】

令和3年1月～3月期は▲44.9で、令和2年10月～12月期と比べ33.1ポイント減と極端に悪化幅が拡大したが、続く令和3年4月～6月期は▲27.6で、1月～3月期と比べ17.3ポイント増と大幅に悪化幅が縮小した。足元の7月～9月期は▲5.2で、4月～6月期と比べ22.4ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの10月～12月期は2.1で、7月～9月期から7.3ポイント増と大幅に厳しさが和らぎ好調に転じる見通しとなっている。

【不動産業】

令和3年1月～3月期は▲14.0で、令和2年10月～12月期と比べ3.2ポイント増とやや改善したが、続く令和3年4月～6月期は▲22.0で、1月～3月期と比べ8.0ポイント減と大幅に悪化傾向が強まった。足元の7月～9月期は▲11.1で、4月～6月期と比べ10.9ポイント増と大幅に持ち直す見込み、先行きの10月～12月期は▲9.1で、7月～9月期と比べ2.0ポイント増とやや悪化幅が縮小する見通しとなっている。

【飲食店】

令和3年1月～3月期は▲75.3で、令和2年10月～12月期と比べ61.3ポイント減と極端に深刻さを増した。続く令和3年4月～6月期は▲61.8で、1月～3月期と比べ13.5ポイント増と大幅に悪化幅が縮小した。足元の7月～9月期は▲2.3で、4月～6月期と比べ59.5ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの10月～12月期は2.3で、7月～9月期と比べ4.6ポイント増とやや明るさが見え好調に転じる見通しとなっている。

【宿泊業】

令和3年1月～3月期は▲63.2で、令和2年10月～12月期と比べ57.6ポイント減と極端に悪化幅が拡大したが、続く令和3年4月～6月期は▲57.9で、1月～3月期と比べ5.3ポイント増とやや上向いた。足元の7月～9月期は33.3で、4月～6月期と比べ91.2ポイント増と極端に改善し好調に転じる見込み、先行きの10月～12月期は16.7で、7月～9月期と比べ16.6ポイント減と大幅に好調感が縮小する見通しとなっている。

<業況の判断理由>

令和3年1月～3月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が86.3%と大半を占め、以下「海外需要(売上)の動向」(15.3%)、「その他」(13.7%)と続いた。

令和3年1月～3月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が88.0%と大半を占め、以下「その他」(20.9%)、「資金繰り・資金調達の動向」(16.9%)と続いた。

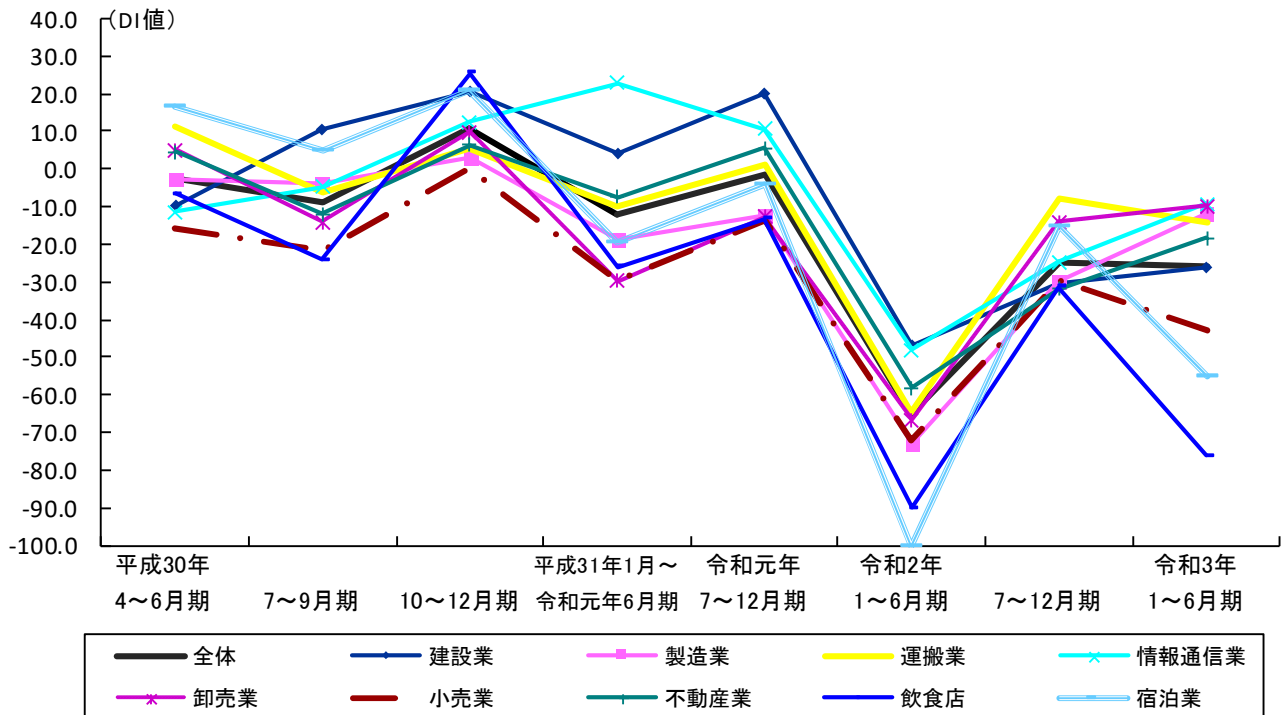
令和3年4月～6月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が85.7%と大半を占め、以下「その他」(22.4%)、「海外需要(売上)の動向」(21.4%)と続いた。

令和3年4月～6月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が83.9%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」(19.4%)、「資金繰り・資金調達の動向」(16.9%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

建設業、製造業、情報通信業、卸売業および不動産業で改善したものの、全業種で DI はマイナスとなっている



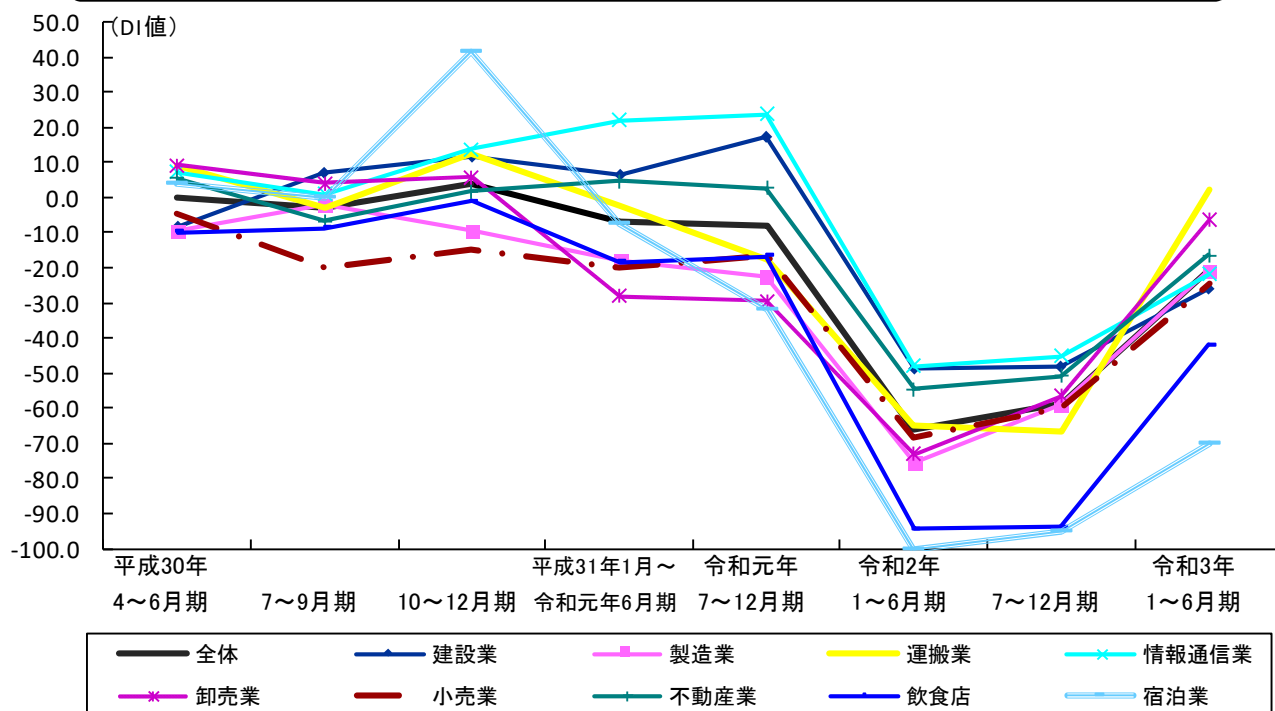
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	-2.8	-8.7	10.7	-12.3	-1.6	-65.3	-24.6	-26.1	-1.5
建設業	-9.7	10.6	20.7	4.2	20.0	-47.1	-30.6	-26.0	4.6
製造業	-2.8	-3.7	2.8	-18.9	-12.3	-72.9	-29.9	-11.8	18.1
運搬業	11.1	-6.1	5.6	-10.1	1.1	-64.9	-7.8	-14.1	-6.3
情報通信業	-11.3	-4.7	12.6	22.9	10.6	-48.0	-24.7	-9.4	15.3
卸売業	5.0	-14.2	9.9	-29.8	-12.6	-66.7	-13.9	-9.9	4.0
小売業	-15.9	-21.7	0.0	-29.8	-13.5	-72.0	-29.4	-42.7	-13.3
不動産業	4.5	-12.0	6.4	-7.4	5.5	-58.0	-31.8	-18.2	13.6
飲食店	-6.7	-24.2	25.6	-26.1	-13.3	-90.0	-31.3	-76.3	-45.0
宿泊業	16.7	5.0	20.7	-19.2	-4.0	-100.0	-15.0	-55.0	-40.0

令和3年1月~6月期の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(令和2年7月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲26.1で、前期(令和2年7月~12月期)と比べ1.5ポイント減少と前期並みの減少幅となった。

業種別の売上高DIをみると、製造業(▲29.9→▲11.8)は18.1ポイント増、情報通信業(▲24.7→▲9.4)は15.3ポイント増、不動産業(▲31.8→▲18.2)は13.6ポイント増といずれも水面下ながら大幅に改善し、建設業(▲30.6→▲26.0)は4.6ポイント増、卸売業(▲13.9→▲9.9)は4.0ポイント増とどちらもやや減少幅が縮小した。一方、運搬業(▲7.8→▲14.1)は6.3ポイント減、小売業(▲29.4→▲42.7)は13.3ポイント減とどちらもやや低迷し、宿泊業(▲15.0→▲55.0)は40.0ポイント減、飲食店(▲31.3→▲76.3)は45.0ポイント減とどちらも極端に減少幅が拡大しており、全業種でDIはマイナスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

全業種で極端な改善傾向であるものの、運搬業以外はDI値がマイナスとなっている



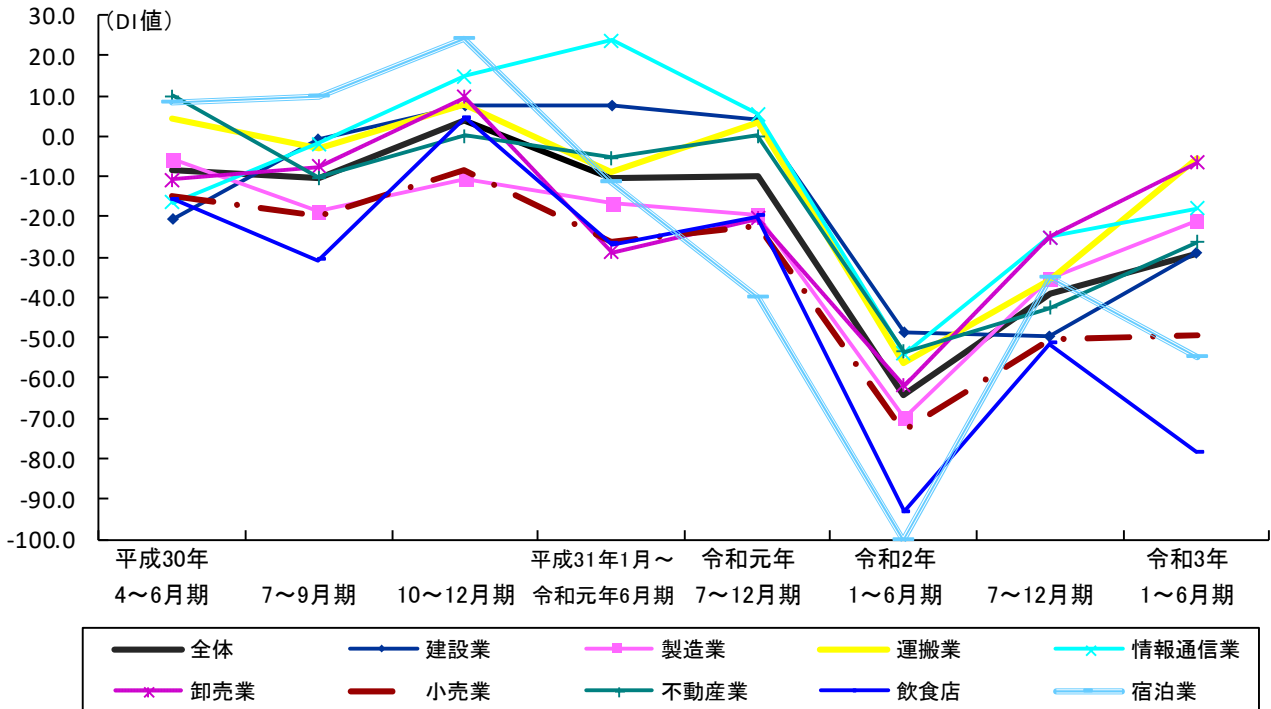
	平成30年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	7月~12月期	令和3年 1月~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	-0.1	-3.0	3.7	-7.1	-8.1	-66.3	-58.9	-20.6	38.3
建設業	-8.1	7.3	11.6	6.7	17.5	-48.8	-47.9	-26.0	21.9
製造業	-9.3	-1.9	-9.4	-17.9	-22.6	-75.7	-58.9	-20.9	38.0
運搬業	9.1	-3.1	12.2	-2.2	-17.8	-64.9	-66.7	2.2	68.9
情報通信業	7.2	0.9	13.7	21.9	23.7	-48.0	-45.2	-21.9	23.3
卸売業	9.2	4.2	5.8	-28.1	-29.4	-73.2	-56.6	-6.6	50.0
小売業	-4.7	-19.8	-15.1	-20.2	-16.3	-68.2	-59.6	-24.5	35.1
不動産業	5.4	-6.8	1.8	4.6	2.8	-54.5	-50.9	-16.4	34.5
飲食店	-10.0	-8.8	-1.1	-18.5	-16.7	-94.4	-93.8	-41.9	51.9
宿泊業	4.2	0.0	41.4	-7.7	-32.0	-100.0	-95.0	-70.0	25.0

令和3年1月~6月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和2年1月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲20.6で、前期(令和2年7月~12月期)と比べ38.3ポイント増加と水面下ながら極端に改善した。

業種別の売上高DIをみると、運搬業(▲66.7→2.2)は68.9ポイント増、飲食店(▲93.8→▲41.9)は51.9ポイント増、卸売業(▲56.6→▲6.6)は50.0ポイント増、製造業(▲58.9→▲20.9)は38.0ポイント増、小売業(▲59.6→▲24.5)は35.1ポイント増、不動産業(▲50.9→▲16.4)は34.5ポイント増、宿泊業(▲95.0→▲70.0)は25.0ポイント増、情報通信業(▲45.2→▲21.9)は23.3ポイント増、建設業(▲47.9→▲26.0)は21.9ポイント増といずれも極端に改善したが、運搬業を除いた業種でDIはマイナスとなっている。

採算(経常利益)DI

前期並みや改善した業種が多い中、飲食店および宿泊業では極端に減少幅が拡大した一方、全業種でDIはマイナスとなっている



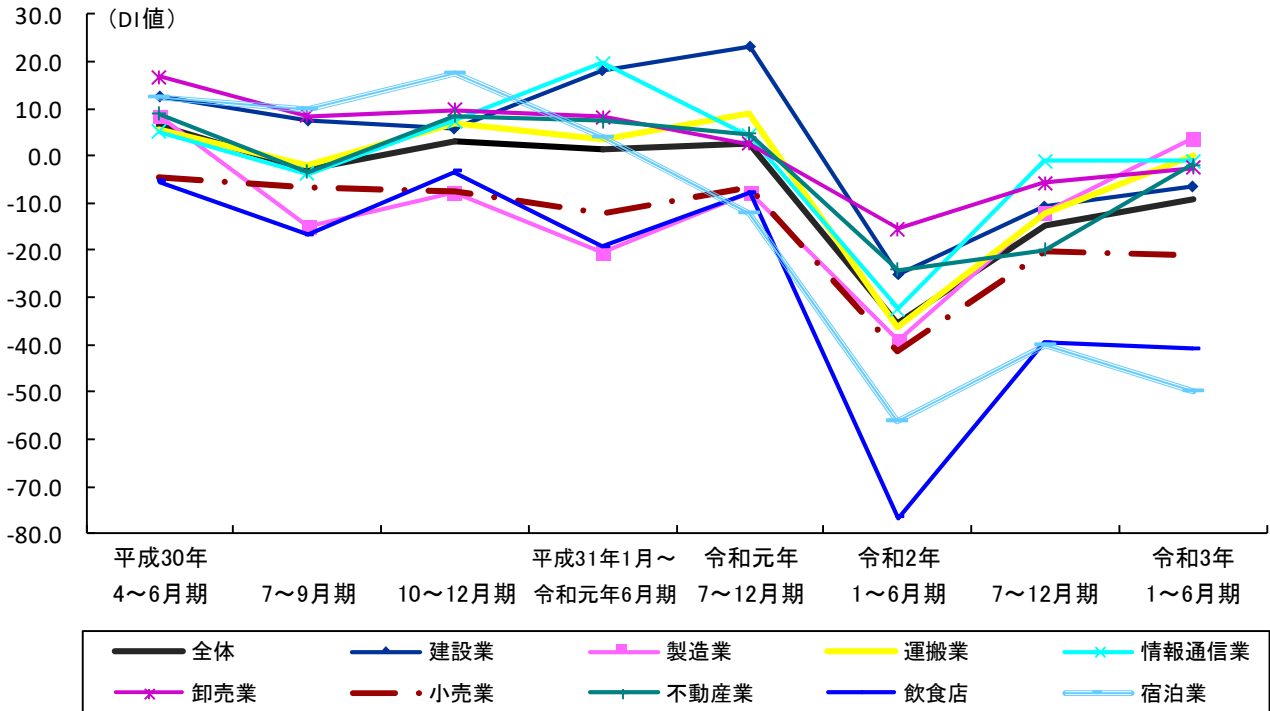
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	-8.4	-10.6	3.8	-10.4	-9.7	-64.1	-39.0	-29.3	9.7
建設業	-20.5	-0.8	7.8	7.4	4.2	-48.8	-49.6	-29.1	20.5
製造業	-5.6	-18.5	-10.7	-16.8	-19.8	-70.1	-35.5	-20.9	14.6
運搬業	4.4	-3.1	7.9	-8.8	3.3	-56.4	-35.6	-5.4	30.2
情報通信業	-16.5	-1.9	14.9	23.7	5.4	-53.9	-25.0	-17.9	7.1
卸売業	-10.8	-7.6	9.7	-28.9	-20.3	-61.8	-25.0	-6.6	18.4
小売業	-15.0	-19.8	-8.7	-26.4	-22.1	-72.9	-50.5	-49.5	1.0
不動産業	9.8	-10.3	0.0	-5.5	0.0	-53.6	-42.7	-26.4	16.3
飲食店	-15.7	-30.8	4.5	-26.9	-20.0	-93.3	-51.6	-78.5	-26.9
宿泊業	8.3	10.0	24.1	-11.5	-40.0	-100.0	-35.0	-55.0	-20.0

令和3年1月~6月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲29.3で、前期(令和2年7月~12月期)と比べ9.7ポイント増加と水面下ながら大幅に改善した。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、運搬業(▲35.6→▲5.4)は30.2ポイント増、建設業(▲49.6→▲29.1)は20.5ポイント増とどちらも極端に減少幅が縮小し、卸売業(▲25.0→▲6.6)は18.4ポイント増、不動産業(▲42.7→▲26.4)は16.3ポイント増、製造業(▲35.5→▲20.9)は14.6ポイント増、情報通信業(▲25.0→▲17.9)は7.1ポイント増といずれも水面下ながら大幅に改善した。一方、小売業(▲50.5→▲49.5)は1.0ポイント増と前期並みとなり、宿泊業(▲35.0→▲55.0)は20.0ポイント減、飲食店(▲51.6→▲78.5)は26.9ポイント減と極端に減少幅が拡大しており、全業種でDIはマイナスとなっている。

資金繰り DI

製造業では、窮屈感を脱し DI 値が好転している
一方、宿泊業は大幅に厳しさが増した



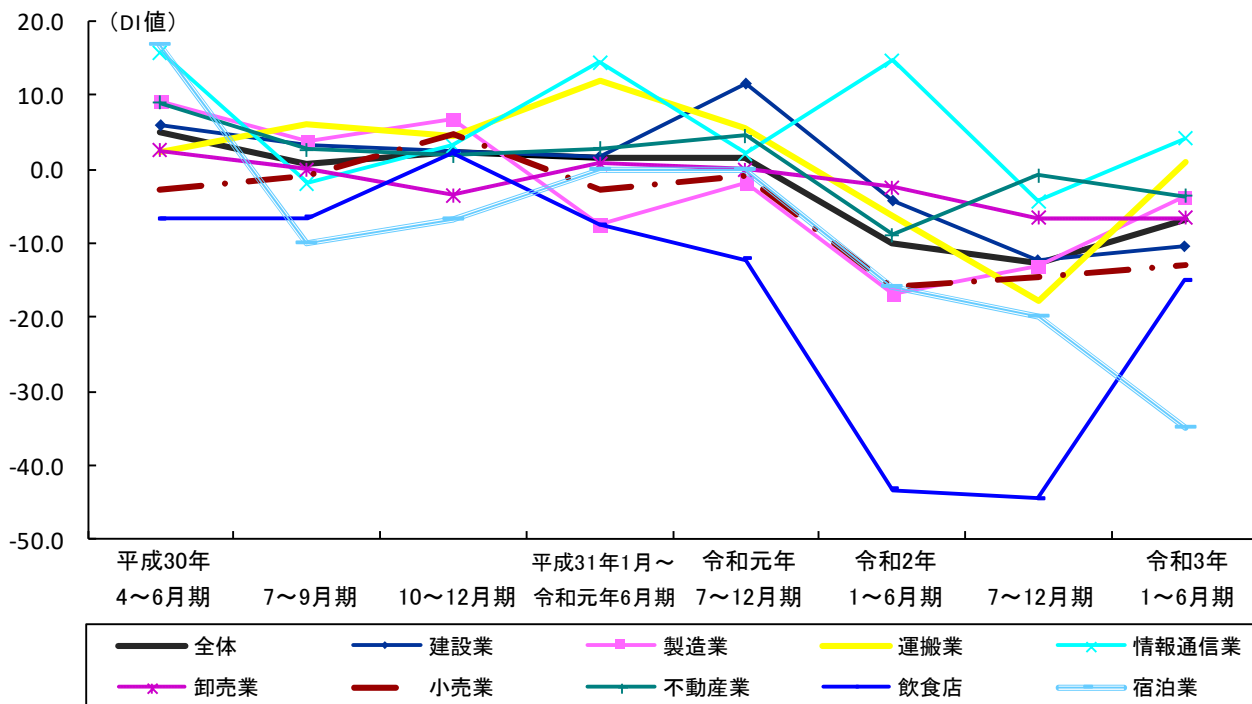
	平成30年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	7月~12月期	令和3年 1月~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	6.6	-3.0	3.1	1.1	2.7	-35.5	-14.7	-9.3	5.4
建設業	12.4	7.3	6.0	18.2	23.3	-25.0	-10.7	-6.3	4.4
製造業	8.3	-15.0	-7.8	-20.6	-7.5	-39.3	-12.1	3.7	15.8
運搬業	5.6	-2.0	6.7	3.3	8.8	-36.2	-12.2	0.0	12.2
情報通信業	5.2	-3.7	7.4	19.6	4.3	-32.4	-1.1	-1.0	0.1
卸売業	16.7	8.4	9.6	8.3	2.5	-15.4	-5.8	-2.5	3.3
小売業	-4.7	-6.6	-7.7	-12.3	-6.7	-41.5	-20.2	-21.1	-0.9
不動産業	8.9	-3.4	8.5	7.4	4.6	-24.1	-20.0	-1.8	18.2
飲食店	-5.6	-16.7	-3.4	-19.4	-7.9	-76.7	-39.7	-40.9	-1.2
宿泊業	12.5	10.0	17.2	3.8	-12.0	-56.0	-40.0	-50.0	-10.0

令和3年1月~6月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲9.3で、前期(令和2年7月~12月期)と比べ5.4ポイント増加し、水面下ながらやや改善した。

業種別の資金繰り DI をみると、不動産業(▲20.0→▲1.8)は18.2ポイント増、製造業(▲12.1→3.7)は15.8ポイント増、運搬業(▲12.2→0.0)は12.2ポイント増といずれも大幅に改善し、製造業はプラスに転じた。建設業(▲10.7→▲6.3)は4.4ポイント増、卸売業(▲5.8→▲2.5)は3.3ポイント増とどちらもやや厳しさが和らいだ。一方、情報通信業(▲1.1→▲1.0)は0.1ポイント増、小売業(▲20.2→▲21.1)は0.9ポイント減、飲食店(▲39.7→▲40.9)は1.2ポイント減といずれも前期並みとなり、宿泊業(▲40.0→▲50.0)は10.0ポイント減と大幅に厳しさが増した。

雇用人員 DI

運搬業、情報通信業では DI 値がプラスに転じた
飲食店は極端に増加したものの、DI 値はマイナスとなっている



	平成30年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	7月~12月期	令和3年 1月~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	4.9	0.7	2.4	1.5	1.4	-9.9	-12.7	-6.8	5.9
建設業	5.8	3.3	2.6	1.7	11.7	-4.2	-12.3	-10.3	2.0
製造業	9.3	3.7	6.8	-7.5	-1.9	-16.8	-13.1	-3.6	9.5
運搬業	2.2	6.1	4.5	12.1	5.5	-6.4	-17.8	1.1	18.9
情報通信業	15.8	-1.9	3.2	14.4	2.2	14.7	-4.3	4.2	8.5
卸売業	2.5	0.0	-3.5	0.8	0.0	-2.5	-6.6	-6.6	0.0
小売業	-2.8	-0.9	4.9	-2.8	-1.0	-15.9	-14.7	-13.0	1.7
不動産業	8.9	2.6	1.9	2.7	4.5	-8.9	-0.9	-3.7	-2.8
飲食店	-6.7	-6.6	2.3	-7.5	-12.2	-43.3	-44.4	-15.1	29.3
宿泊業	16.7	-10.0	-6.9	0.0	0.0	-16.0	-20.0	-35.0	-15.0

令和3年1月~6月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲6.8で、前期(令和2年7月~12月期)と比べ5.9ポイント増加した。

業種別の雇用人員 DI をみると、飲食店(▲44.4→▲15.1)は29.3ポイント増と極端に増加し、運搬業(▲17.8→1.1)は18.9ポイント増、製造業(▲13.1→▲3.6)は9.5ポイント増、情報通信業(▲4.3→4.2)は8.5ポイント増と大幅に増加し、運搬業と情報通信業はプラスに転じた。建設業(▲12.3→▲10.3)は2.0ポイント増、小売業(▲14.7→▲13.0)は1.7ポイント増と前期並みとなり、卸売業(▲6.6→▲6.6)は横這いとなった。一方、不動産業(▲0.9→▲3.7)は2.8ポイント減とやや減少し、宿泊業(▲20.0→▲35.0)は15.0ポイント減と大幅な減少となった。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	70.5 %	売上の停滞・減少	62.9 %	売上の停滞・減少	69.6 %
第2位	利幅の縮小	30.1 %	利幅の縮小	30.0 %	利幅の縮小	33.7 %
第3位	取引先・顧客の減少	18.0 %	人材育成の困難		人材育成の困難	
第4位	取引先・顧客の減少	18.0 %	人件費の増加	20.0 %	同業者間の競争の激化	21.7 %
第5位	同業者間の競争の激化	16.7 %	同業者間の競争の激化	18.6 %	仕入先からの値上げ要請	20.7 %
					原材料高(材料価格の上昇)	
第5位	人材育成の困難	14.7 %	仕入先からの値上げ要請	12.9 %	取引先・顧客の減少	15.2 %
			取引先・顧客の減少			

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	62.5 %	売上の停滞・減少	71.3 %	売上の停滞・減少	67.1 %
第2位	利幅の縮小	23.6 %	利幅の縮小	31.3 %	利幅の縮小	31.6 %
第3位	人材育成の困難	19.4 %	人件費の増加	26.3 %	仕入先からの値上げ要請	27.6 %
第4位	人件費の増加	16.7 %	取引先・顧客の減少	23.8 %	同業者間の競争の激化	22.4 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	12.5 %	人材育成の困難	21.3 %	取引先・顧客の減少	17.1 %
	人件費以外の経費の増加				人材育成の困難	
	取引先・顧客の減少				人材育成の困難	

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	84.5 %	売上の停滞・減少	60.7 %	売上の停滞・減少	90.0 %
第2位	取引先・顧客の減少	28.2 %	利幅の縮小	38.1 %	利幅の縮小	28.0 %
第3位	利幅の縮小	22.5 %	同業者間の競争の激化	19.0 %	その他	22.0 %
第4位	取引先・顧客の減少	14.1 %	人件費以外の経費の増加	17.9 %	取引先・顧客の減少	22.0 %
	原材料高(材料価格の上昇)				人件費の増加	18.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	11.3 %	合理化の不足	13.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	12.0 %
			取引先・顧客の減少		人材育成の困難	

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	100.0 %
第2位	同業者間の競争の激化	44.4 %
第3位	取引先・顧客の減少	33.3 %
第4位	利幅の縮小	22.2 %
第5位	人件費以外の経費の増加	11.1 %
	商圈人口の減少	
	宣伝力・情報力の不足	
	その他	

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」70.5%、2位「利幅の縮小」30.1%、3位「取引先・顧客の減少」18.0%となり、前期と比べて5位までの順位に変動はなく、割合的にも大きな変化はみられない。

業種別にみると、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、全体での上位3項目以外に建設業および運搬業では「人材育成の困難」が、建設業および情報通信業では「人件費の増加」が、製造業、不動産業および宿泊業では「同業者間の競争の激化」が、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」が、飲食店では「その他」が、それぞれ3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	47.8 %	人材を確保する	39.4 %	販路を広げる	53.3 %
第2位	人材を確保する	23.2 %	販路を広げる	36.6 %	製品開発力を強化する	27.2 %
第3位	人材育成を強化する	21.3 %	人材育成を強化する	33.8 %	人材育成を強化する	22.8 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	17.8 %	技術力を高める	29.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする	21.7 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.0 %	人件費以外の経費を節減する	25.4 %	人材を確保する	15.2 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	47.9 %	販路を広げる	62.0 %	販路を広げる	64.0 %
第2位	人材を確保する	36.6 %	人材を確保する	26.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする	36.0 %
第3位	人材育成を強化する	29.6 %	人材育成を強化する		人材を確保する	18.7 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	14.1 %	技術力を高める	24.1 %	人材育成を強化する	14.7 %
	情報力を強化する		宣伝・広報を強化する	20.3 %	後継者を育成する	
	新しい事業を始める					
第5位	人件費以外の経費を節減する	12.7 %	新しい事業を始める	17.7 %	情報力を強化する	13.3 %
	提携先を見つける	IT化・機械化を推進する			製品開発力を強化する	
	IT化・機械化を推進する				IT化・機械化を推進する	

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	52.2 %	販路を広げる	33.7 %	販路を広げる	29.2 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	31.9 %	情報力を強化する	25.6 %	人件費を節減する	22.9 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	17.4 %	不動産の有効活用を図る	22.1 %	資金繰りを改善する	20.8 %
	人材を確保する		人件費以外の経費を節減する	19.8 %	宣伝・広報を強化する	
第4位	宣伝・広報を強化する	14.5 %				人材育成を強化する
第5位	IT化・機械化を推進する	13.0 %	宣伝・広報を強化する	15.1 %	取扱い商品の見直し・充実をする	16.7 %
	情報力を強化する				製品開発力を強化する	
	新しい事業を始める				人材を確保する	

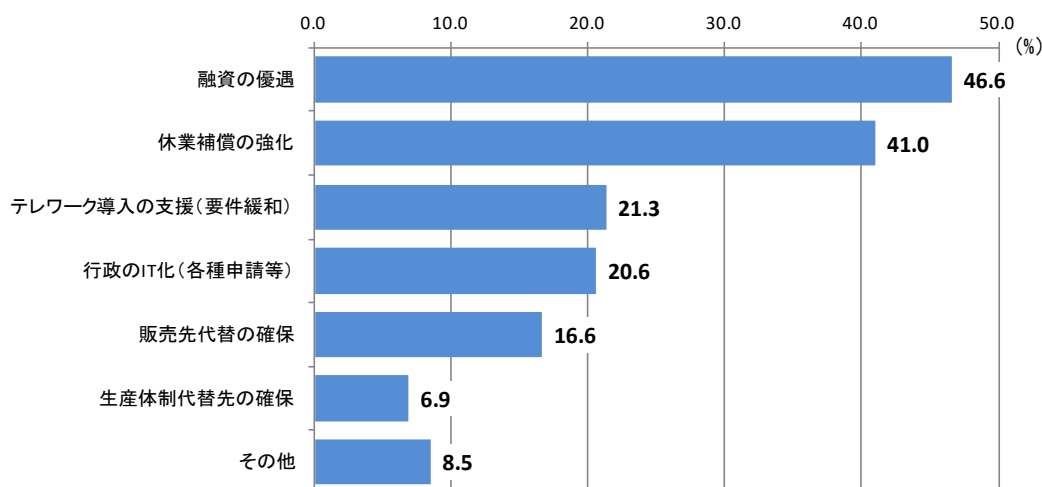
	宿泊業	
第1位	人件費を節減する	33.3 %
	人件費以外の経費を節減する	
第2位	販路を広げる	22.2 %
	宣伝・広報を強化する	
	情報力を強化する	
	IT化・機械化を推進する	
	事業を整理・縮小する	
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	11.1 %
	製品開発力を強化する	
	仕入先・流通経路の見直しをする	
	人材を確保する	
第4位	資金繰りを改善する	
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」47.8%、2位「人材を確保する」23.2%、3位「人材育成を強化する」21.3%となり、5位以内の項目について、「情報力を強化する」および「技術力を高める」が今期6位以下となった以外、前期から大きな変動はない。割合的には「人材を確保する」がやや増加し、「情報力を強化する」はやや減少している。

業種別にみると、建設業で「人材を確保する」、宿泊業で「人件費を節減する」および「人件費以外の経費を節減する」が1位となったことを除き、全ての業種で「販路を広げる」が1位となった。

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	融資の優遇 46.6%	融資の優遇 55.0%	融資の優遇 51.1%
第2位	休業補償の強化 41.0%	休業補償の強化 36.7%	休業補償の強化 34.1%
第3位	テレワーク導入の支援(要件緩和) 21.3%	販売先代替の確保 21.7%	販売先代替の確保 21.6%
第4位	行政のIT化(各種申請等) 20.6%	行政のIT化(各種申請等) 20.0%	テレワーク導入の支援(要件緩和) 19.3%
第5位	販売先代替の確保 16.6%	テレワーク導入の支援(要件緩和) 16.7%	生産体制代替先の確保 17.0%

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	休業補償の強化 40.3%	融資の優遇 41.6%	融資の優遇 52.9%
第2位	テレワーク導入の支援(要件緩和) 32.3%	テレワーク導入の支援(要件緩和) 33.8%	休業補償の強化 30.9%
第3位	融資の優遇 30.6%	休業補償の強化 32.5%	テレワーク導入の支援(要件緩和) 29.4%
第4位	行政のIT化(各種申請等) 24.2%	行政のIT化(各種申請等) 28.6%	行政のIT化(各種申請等) 20.6%
第5位	販売先代替の確保 16.1%	販売先代替の確保 22.1%	販売先代替の確保 11.8%

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	融資の優遇 49.2%	融資の優遇 39.2%	休業補償の強化 91.7%
第2位	休業補償の強化 39.7%	休業補償の強化 36.7%	融資の優遇 58.3%
第3位	テレワーク導入の支援(要件緩和) 22.2%	行政のIT化(各種申請等) 34.2%	販売先代替の確保 10.4%
第4位	行政のIT化(各種申請等) 17.5%	テレワーク導入の支援(要件緩和) 13.9%	その他 8.3%
第5位	販売先代替の確保 15.9%	販売先代替の確保 12.7%	行政のIT化(各種申請等) 2.1%

	宿泊業
第1位	休業補償の強化 66.7%
第2位	融資の優遇 33.3%
第3位	行政のIT化(各種申請等) 11.1%
第4位	その他
第5位	

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等は、全体では1位「融資の優遇」46.6%、2位「休業補償の強化」41.0%、3位「テレワーク導入の支援(要件緩和)」21.3%となり、全項目の順位は前期同様となり、割合的には「テレワーク導入の支援(要件緩和)」がやや減少している。

業種別にみると、建設業、製造業および飲食店では「販売先代替の確保」、不動産業、宿泊業では「行政のIT化(各種申請等)」がそれぞれ3位となっており、全体の結果との違いがみられる。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 飲食店だけの規制は意味が無い。風俗産業も規制すべし。
- 一刻も早いコロナ禍からの脱出を願います。
- イベント関連会社はコロナでの無意味なイベント制限、オリンピック延期により補償もなく仕事を奪われております。

[製造業]

- 飲食、接客を伴う業種のみでなく、娯楽の部分(コンサート、舞台、スポーツ等)の下請け会社にも補償等、目を向けて欲しい。
- ワクチンが全体に広まり、人流制限の解除を望む!
- オリンピックを開催するメリットが全くないまま我慢ばかりの生活にうんざりしています。コロナが終息した暁には景気が上向いてほしいと切に願いながら日々をこなすだけです。
- コロナ禍が過ぎなければ判断できず。
- 商売のやりにくい世の中になりました。
- 持続化給付金が再度必要です。

[運搬業]

- コロナワクチン接種の普及に期待している。
- 2月の休業協力金がいまだに出来ません。会社の整理を考えています。
- どの休業補償もギリギリでダメだった。うまくやりくりできて補償をもらっている周りがうらやましい。
- 船舶運航事業のためテレワーク困難。

[情報通信業]

- リモートワークが促進されたのは良いが、人間関係が希薄になっているように感じる。
- 政府から明るい未来を感じるメッセージがほしい。
- 日本はデジタル化が先進国でビリ。これでは世界に貢献できない。デジタル化No.1の国造りを行う。港区、デジタルNo.1になれ!
- 政府の無策。
- 2020年はこのアンケートを年4回やってもよかったと思います。
- コロナ禍が早く終息してほしい。

[卸売業]

- 販売先大企業の支払い条件改善が必要。
- 百貨店は高齢者のお客が多く、出てこられない状態が続いている。
- 1.行政の諸業務のデジタル化が急務であります。2.今般感染症による業界再編に期待する。
- 飲食には日々売上への支援があるが、その他の業種は前年又は前前年比50%以下の支援しかないのは不公平である。
- 国及び区に対して申請するが決済期間が想像以上に時間がかかる。更なる検討を望みます。

[小売業]

- コロナ蔓延防止のために閉めているお店への支援は必要だと思いますが、がんばって営業を続けているお店への支援を国も自治体も考えてほしいです。自分達のお店は経費が増えているし、人的犠牲をはらって営業を続けていますので。
- ワクチン接種がどこまで進捗するのかに注目しています。
- 毎月2000万円近く売上が減少しているにもかかわらず、月次支援金が上限20万円とはあまりにも酷いと思います！
- 行政 IT 化へ圧力をかけて頂きたい。
- 事業の縮小を考えています。
- 2020年3月より業況はさほどでもありません。
- ワクチン接種を加速させて欲しい。オリンピックの開催を通し、世の中のムードを明るくして欲しい。
- 何をはじめても、作っても商人としては人の動きがないと成り立たないので、早くワクワクを、人と人、対面する商売人には早くワクチン接種をお願いしたい。

[不動産業]

- 特に飲食業者に対する迅速かつ手厚い救援、救済。
- ビルオーナーには支援策がない状態が続いている。ビル維持の経費はどうしても多いので。
- 長期的に悲観的ではないが、何事も動きが遅くなっていて、資金繰りが難しくなっている。
- コロナで経済活動が停滞している。政府はしっかりとオリンピックに向ける情熱を他の経済活動に向けて欲しい。オリンピックなんて無駄は止めて欲しい。
- 弱小ビルオーナーは空室補償をお願いします。

[飲食店]

- いつまでこんな事やられるのか。
- 東京オリンピックを中止に！ 子供の運動会が中止になっているのに実施することは許せない。
- コロナ対策について酒類は 19:00 までは少しはかまいませんが、日本料理店としては注文を聞いて召し上がり 90 分以内は無理！
- テレワークの効率が良いとは思えないのでコロナ後の企業の動向が見えない。
- 政府、テレビ等の報道機関によるコロナ感染拡大は、飲食店の店内によるものが大きいとの発言・発表は正確ではないと思います。
- レストランでのコロナ感染はほとんど無と言って良い。社食や学食堂の方がよっぽどあぶないのに飲食店の首しめはきつかった。
- 飲食関連に集中している規制を見直して欲しい。クラスター発生等感染症対策に飲食業は力を入れており、発生が抑えられているのにという思いが強い。
- 政治が酷い。

[宿泊業]

- 宿泊業は借金が増えてお先が暗い。
- とても苦しい状況が続いています。
- お店とかの補償ばかりしないで全体的に補償をお願いしたい。偏りすぎている国の決め方に問題があると思う。バブルになっている店がたくさんあるのはおかしい。

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		対 前期比	令和3年 7月～9月期 (見込み)	令和3年 10月～12月期 (見通し)		
	業況	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い		普通	悪い	D-I	
業況	良い	27.9	21.2	26.5	18.9	17.1	20.0	6.9	19.4	27.8	15.0	26.9	13.1	20.9	9.9	17.9	8.8				17.7	19.5	
	普通	47.5	52.0	45.4	57.1	29.2	52.2	17.8	57.8	36.5	38.0	37.6	50.1	32.4	50.1	35.6	55.8				54.4	57.6	
	悪い	24.6	26.8	28.1	24.0	53.7	27.8	75.2	22.8	35.7	47.0	35.4	36.8	46.7	40.0	46.5	35.3				27.9	22.9	
	D-I	3.3	-5.7	-1.7	-5.1	-36.6	-7.8	-68.3	-3.5	-7.8	-32.0	-8.5	-23.7	-25.9	-30.1	-28.6	-26.5	-2.7				-10.2	-3.5
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.1		81.0		82.0		87.8		88.6		90.1		86.3		85.7							
	海外需要(売上)の動向	8.3		12.4		9.0		14.6		9.5		14.8		15.3		21.4							
	販売価格の動向	20.8		21.5		13.5		7.3		8.9		15.5		10.5		14.3							
	仕入価格の動向	11.1		13.2		11.7		17.1		12.7		10.6		7.3		12.2							
	仕入れ以外のコストの動向	7.6		9.1		5.4		4.9		8.2		7.7		4.0		4.1							
	資金繰り・資金調達	11.8		13.2		11.7		14.6		12.7		9.2		11.3		7.1							
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.4		0.0		1.8		2.4		0.6		0.0		0.0		2.0							
	為替レート	2.8		1.7		2.7		0.0		2.5		4.2		4.0		3.1							
	税制・会計制度	4.9		2.5		0.9		0.0		0.0		0.0		0.8		1.0							
	その他	7.6		8.3		18.9		17.1		12.7		11.3		13.7		22.4							
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.2		82.5		86.9		86.5		86.4		86.0		88.0		83.9							
	海外需要(売上)の動向	18.3		9.5		17.3		16.0		18.1		13.5		9.6		12.1							
	販売価格の動向	24.6		26.3		14.5		14.3		13.0		15.7		16.1		15.7							
	仕入価格の動向	28.6		32.1		14.5		11.0		11.3		12.4		16.1		19.4							
	仕入れ以外のコストの動向	15.9		16.1		10.6		9.8		10.7		12.9		12.9		11.7							
	資金繰り・資金調達	11.1		10.2		18.7		23.1		17.5		19.7		16.9		16.9							
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.6		2.9		1.1		1.5		1.1		0.6		2.8		2.4							
	為替レート	1.6		2.2		2.1		1.8		1.7		2.8		1.6		2.4							
	税制・会計制度	4.8		14.6		1.8		0.8		1.1		1.1		2.0		2.4							
	その他	14.3		8.0		22.6		24.3		16.9		14.0		20.9		16.1							
売上高 前年同月比	増加		29.6				9.2				24.8			23.8									
	変らず		39.1				16.3				25.8			26.4									
	減少		31.3				74.5				49.4			49.8									
	D-I		-1.6				-65.3				-24.6			-26.1								-1.5	
経常利益 前年同月比	増加		28.6				9.8				11.5			25.6									
	変らず		34.7				14.2				18.2			28.2									
	減少		36.7				76.0				70.3			46.2									
	D-I		-8.1				-66.3				-58.9			-20.6									38.3
資金繰り	増加		24.1				8.4				16.8			20.6									
	変らず		42.1				19.1				27.4			29.4									
	減少		33.8				72.5				55.8			49.9									
	D-I		-9.7				-64.1				-39.0			-29.3									9.7
雇用人員	増加		11.6				10.8				7.4			9.0									
	変らず		78.1				68.5				72.5			75.2									
	減少		10.2				20.7				20.1			15.8									
	D-I		1.4				-9.9				-12.7			-6.8									5.9
有効回答事業所数		863				881				838				879									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成31年1月～		令和元年		令和2年		令和2年		令和3年	
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期	令和元年6月期	7～12月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期	7～12月期	1～6月期	1～6月期	1～6月期	1～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	46.9	47.5	47.2	51.2	49.9	76.3	71.4	70.5								
	利幅の縮小	29.9	30.0	30.8	31.5	30.6	30.5	30.2	30.1								
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.4	4.3	5.7	4.0	5.3	3.6	2.2	4.5								
	同業者間の競争の激化	24.2	22.6	23.9	21.4	18.8	15.9	18.1	16.7								
	輸入製品との競争の激化	0.9	0.3	0.7	0.7	0.2	0.4	0.3	0.2								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.0	4.9	4.2	3.8	3.9	5.5	5.3	5.3								
	仕入先からの値上げ要請	13.3	9.9	12.4	11.9	8.7	4.3	4.5	11.8								
	人件費の増加	27.8	28.8	27.7	28.9	29.0	15.8	15.2	14.2								
	原材料高(材料価格の上昇)	10.5	11.1	13.9	12.1	10.4	5.8	5.6	11.6								
	人件費以外の経費の増加	14.6	15.4	13.8	15.8	13.8	11.1	12.4	8.6								
	技術力・製品開発力の不足	7.5	7.7	9.6	6.6	8.7	5.5	6.3	6.8								
	合理化の不足	5.1	5.3	5.9	4.8	5.6	5.8	6.6	6.3								
	取引先・顧客の減少	10.7	11.6	11.4	12.1	12.9	19.2	18.3	18.0								
	商圏人口の減少	2.3	2.7	1.2	2.0	2.0	3.3	4.0	3.1								
	親企業の縮小・撤退	1.3	0.7	1.0	0.8	0.8	0.9	1.6	1.8								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.8	5.8	5.5	5.5	4.8	4.0	4.2	4.3								
	代金回収の悪化	2.0	2.5	1.8	1.3	1.5	3.5	2.6	1.3								
	宣伝力・情報力の不足	5.6	5.3	4.4	7.0	7.5	4.2	4.3	4.5								
	人材育成の困難	28.7	25.2	24.7	25.5	23.6	15.0	17.3	14.7								
	後継者の不足	10.8	11.3	12.4	10.3	13.9	7.8	7.5	6.6								
	為替レートの変動	4.4	3.4	4.0	3.2	1.7	2.0	3.7	2.8								
その他	4.0	4.3	3.7	4.3	5.9	13.2	8.5	7.9									
重点経営施策	販路を広げる	50.4	45.1	43.6	45.8	42.6	47.4	46.1	47.8								
	提携先を見つける	12.8	11.4	10.1	11.5	8.6	9.5	8.4	8.7								
	取扱商品の見直し・充実をする	18.0	17.5	18.6	18.6	16.8	21.9	17.2	17.8								
	店舗・設備を改装・拡充する	7.2	8.1	6.4	7.1	6.9	5.5	5.0	5.5								
	不動産の有効活用を図る	3.5	5.7	4.5	4.7	5.0	4.4	5.0	4.7								
	宣伝・広報を強化する	8.1	9.0	7.9	7.8	10.0	7.6	10.5	11.2								
	情報力を強化する	15.0	16.0	17.8	15.6	15.1	15.2	17.2	13.7								
	技術力を高める	16.4	13.8	15.4	13.5	14.4	10.1	15.3	12.7								
	製品開発力を強化する	11.1	10.2	11.1	10.8	8.6	10.9	9.0	10.8								
	IT化・機械化を推進する	5.7	5.8	8.1	8.0	5.5	9.9	10.3	9.3								
	省エネルギー化を推進する	0.3	0.9	0.3	0.5	0.7	0.9	1.3	1.5								
	新しい事業を始める	7.8	8.5	9.9	7.8	10.1	9.2	8.5	11.7								
	人件費を節減する	7.5	7.0	6.4	7.5	8.8	12.2	11.3	8.3								
	人件費以外の経費を節減する	12.9	12.9	13.6	16.4	15.8	17.8	18.0	16.0								
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.2	6.0	5.9	7.3	5.8	5.4	5.3	5.3								
	事業を整理・縮小する	3.4	3.9	3.4	3.7	3.3	7.1	4.3	3.3								
	人材を確保する	32.3	32.6	35.6	32.4	33.5	15.2	19.6	23.2								
	人材育成を強化する	27.4	25.4	23.5	22.9	27.5	18.4	19.6	21.3								
	労働条件を改善する	4.5	4.8	6.0	4.5	4.0	3.8	2.7	2.2								
	後継者を育成する	9.8	9.6	9.9	12.0	10.8	7.4	8.5	8.3								
	資金調達(融資)を図る	5.3	5.5	4.0	2.7	4.5	12.7	9.0	6.3								
資金繰りを改善する	6.0	6.9	8.1	7.0	8.1	9.8	9.0	8.2									
その他	1.3	1.0	1.2	1.0	1.4	2.6	2.3	2.8									
有効回答事業所数		872	889	868	873	863	881	838	879								

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		対 前 期 比	令和3年 7月～9月期 (見込み)	令和3年 10月～12月期 (見通し)		
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		普通	悪い	D・I	
業況	良い	45.5	31.0	29.7	18.2	24.8	28.7	8.6	17.0	21.1	15.4	20.2	18.3	23.1	15.0	9.9	8.5				13.3	16.0	
	普通	43.6	46.0	44.6	54.5	38.1	44.6	26.7	56.0	48.6	41.3	37.6	47.1	31.4	44.9	36.4	49.1				44.2	51.3	
	悪い	10.9	23.0	25.7	27.3	37.1	26.7	64.8	27.0	30.3	43.3	42.2	34.6	45.5	40.2	53.7	42.5				42.5	32.8	
	D・I	34.7	8.0	4.0	-9.1	-12.4	2.0	-56.2	-10.0	-9.2	-27.9	-22.0	-16.3	-22.3	-25.2	-43.8	-34.0	-21.5				-29.2	-16.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.8		83.3		88.9		100.0		100.0		100.0		82.6		71.4							
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.6		5.6		0.0		6.3		0.0		0.0		14.3							
	販売価格の動向	21.2		16.7		27.8		50.0		12.5		20.0		17.4		14.3							
	仕入価格の動向	15.2		16.7		11.1		75.0		31.3		13.3		13.0		14.3							
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		16.7		5.6		0.0		6.3		6.7		8.7		0.0							
	資金繰り・資金調達の動向	12.1		16.7		5.6		0.0		6.3		0.0		13.0		14.3							
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
	税制・会計制度の動向	3.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
	その他	9.1		11.1		11.1		0.0		0.0		6.7		17.4		14.3							
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		87.5		69.2		75.6		90.9		87.9		96.7		95.0							
	海外需要(売上)の動向	33.3		0.0		0.0		0.0		9.1		3.0		3.3		2.5							
	販売価格の動向	0.0		18.8		26.9		22.0		13.6		24.2		23.3		20.0							
	仕入価格の動向	0.0		25.0		19.2		12.2		13.6		27.3		20.0		25.0							
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		19.2		19.5		36.4		30.3		23.3		12.5							
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		6.3		7.7		24.4		31.8		27.3		16.7		15.0							
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		3.8		2.4		0.0		0.0		6.7		5.0							
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
	税制・会計制度の動向	0.0		6.3		0.0		0.0		4.5		3.0		3.3		2.5							
	その他	33.3		12.5		19.2		19.5		4.5		6.1		10.0		10.0							
売上高 前 期比	増加		43.3			11.6				19.8				20.5									
	変らず		33.3			29.8				29.8				33.1									
	減少		23.3			58.7				50.4				46.5									
	D・I		20.0			-47.1				-30.6				-26.0			4.6						
売上高 前 年同期比	増加		40.0			12.4				14.9				20.5									
	変らず		37.5			26.4				22.3				33.1									
	減少		22.5			61.2				62.8				46.5									
	D・I		17.5			-48.8				-47.9				-26.0		21.9							
経常利益	増加		29.2			11.6				10.7				18.9									
	変らず		45.8			28.1				28.9				33.1									
	減少		25.0			60.3				60.3				48.0									
	D・I		4.2			-48.8				-49.6				-29.1		20.5							
資金繰り	良い		32.5			12.5				15.7				19.8									
	普通		58.3			50.0				57.9				54.0									
	悪い		9.2			37.5				26.4				26.2									
	D・I		23.3			-25.0				-10.7				-6.3		4.4							
雇用人員	増加		21.7			14.2				10.7				7.1									
	変らず		68.3			67.5				66.4				75.4									
	減少		10.0			18.3				23.0				17.5									
	D・I		11.7			-4.2				-12.3				-10.3		2.0							
有効回答事業所数		120		121		122		127															

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	42.7	40.0	37.4	32.2	30.5	60.5	59.6	62.9
	利幅の縮小	35.9	37.0	34.1	26.7	31.7	28.4	40.4	30.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.9	2.0	3.3	2.2	2.4	3.7	2.2	2.9
	同業者間の競争の激化	26.2	27.0	28.6	18.9	23.2	25.9	25.8	18.6
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.9	7.0	5.5	10.0	7.3	11.1	4.5	4.3
	仕入先からの値上げ要請	12.6	10.0	13.2	10.0	4.9	7.4	2.2	12.9
	人件費の増加	29.1	37.0	37.4	36.7	34.1	27.2	22.5	20.0
	原材料高(材料価格の上昇)	2.9	6.0	14.3	5.6	11.0	9.9	6.7	11.4
	人件費以外の経費の増加	15.5	14.0	15.4	18.9	12.2	18.5	15.7	7.1
	技術力・製品開発力の不足	6.8	6.0	8.8	10.0	9.8	6.2	5.6	8.6
	合理化の不足	5.8	7.0	5.5	8.9	9.8	7.4	7.9	8.6
	取引先・顧客の減少	5.8	7.0	6.6	8.9	11.0	8.6	15.7	12.9
	商圏人口の減少	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.5	1.1	0.0
	親企業の縮小・撤退	2.9	1.0	1.1	0.0	2.4	0.0	2.2	2.9
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.9	3.0	5.5	3.3	4.9	2.5	3.4	5.7
	代金回収の悪化	3.9	2.0	0.0	2.2	2.4	1.2	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	4.9	5.0	4.4	5.6	6.1	2.5	2.2	1.4
	人材育成の困難	44.7	36.0	38.5	44.4	36.6	27.2	27.0	30.0
	後継者の不足	18.4	18.0	19.8	22.2	23.2	14.8	12.4	11.4
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.9	3.0	1.1	5.6	6.1	7.4	3.4	8.6	
重点経営 施策	販路を広げる	49.0	42.9	36.3	31.1	30.9	40.7	37.1	36.6
	提携先を見つける	10.6	12.2	8.8	15.6	14.8	6.2	14.6	7.0
	取扱商品の見直し・充実をする	9.6	10.2	6.6	10.0	6.2	8.6	9.0	7.0
	店舗・設備を改装・拡充する	1.9	3.1	2.2	2.2	3.7	3.7	1.1	1.4
	不動産の有効活用を図る	2.9	5.1	1.1	0.0	4.9	1.2	2.2	4.2
	宣伝・広報を強化する	1.9	6.1	4.4	3.3	1.2	2.5	2.2	2.8
	情報力を強化する	16.3	18.4	22.0	20.0	21.0	14.8	25.8	9.9
	技術力を高める	36.5	36.7	37.4	34.4	39.5	27.2	34.8	29.6
	製品開発力を強化する	1.9	4.1	3.3	1.1	2.5	8.6	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	4.8	1.0	6.6	7.8	3.7	11.1	9.0	7.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.5	0.0	1.4
	新しい事業を始める	3.8	6.1	6.6	3.3	3.7	3.7	4.5	4.2
	人件費を削減する	2.9	3.1	2.2	2.2	3.7	4.9	4.5	5.6
	人件費以外の経費を削減する	13.5	13.3	12.1	21.1	14.8	22.2	19.1	25.4
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.8	6.1	4.4	4.4	1.2	6.2	5.6	4.2
	事業を整理・縮小する	1.9	1.0	1.1	2.2	2.5	4.9	1.1	2.8
	人材を確保する	45.2	52.0	48.4	46.7	51.9	33.3	32.6	39.4
	人材育成を強化する	41.3	30.6	37.4	38.9	40.7	29.6	24.7	33.8
	労働条件を改善する	7.7	9.2	9.9	8.9	7.4	7.4	4.5	8.5
	後継者を育成する	12.5	11.2	17.6	17.8	16.0	13.6	19.1	18.3
	資金調達(融資)を図る	4.8	3.1	4.4	2.2	1.2	7.4	4.5	5.6
資金繰りを改善する	4.8	4.1	11.0	6.7	8.6	9.9	7.9	9.9	
その他	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	2.5	2.2	1.4	
有効回答事業所数		124	123	121	121	120	121	122	127

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対前期比	令和3年	
	7月～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7月～9月期 (見込み)			10月～12月期 (見通し)	
業況	良い	27.3	21.2	26.4	24.7	22.2	12.6	5.6	17.2	31.7	23.0	31.7	14.9	26.9	7.1	26.9	12.4			16.2	21.2
	普通	43.2	43.5	46.0	48.2	17.8	58.6	7.8	57.5	24.8	24.1	28.7	49.4	25.0	53.1	34.6	53.6			52.5	53.5
	悪い	29.5	35.3	27.6	27.1	60.0	28.7	86.7	25.3	43.6	52.9	39.6	35.6	48.1	39.8	38.5	34.0			31.3	25.3
	D-I	-2.3	-14.1	-1.1	-2.4	-37.8	-16.1	-81.1	-8.0	-11.9	-29.9	-7.9	-20.7	-21.2	-32.7	-11.5	-21.6	9.7			-15.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.5		88.2		94.7		100.0		85.7		91.7		100.0		95.7					
	海外需要(売上)の動向	22.7		11.8		5.3		20.0		7.1		16.7		16.7		17.4					
	販売価格の動向	22.7		17.6		15.8		0.0		3.6		12.5		8.3		21.7					
	仕入価格の動向	4.5		5.9		10.5		0.0		10.7		8.3		0.0		17.4					
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		11.8		0.0		20.0		3.6		0.0		4.2		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	13.6		11.8		15.8		0.0		21.4		25.0		12.5		13.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	4.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	0.0		0.0		5.3		0.0		7.1		0.0		8.3		30.4					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		90.5		92.9		89.1		96.6		96.4		94.9		93.5					
	海外需要(売上)の動向	8.3		9.5		28.6		26.6		20.7		21.4		2.6		9.7					
	販売価格の動向	29.2		38.1		14.3		14.1		13.8		14.3		12.8		9.7					
	仕入価格の動向	33.3		42.9		19.0		12.5		17.2		14.3		23.1		25.8					
	仕入れ以外のコストの動向	20.8		28.6		16.7		14.1		10.3		7.1		12.8		19.4					
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		9.5		23.8		25.0		24.1		14.3		23.1		16.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	8.3		23.8		2.4		1.6		0.0		0.0		5.1		3.2					
	その他	8.3		4.8		23.8		26.6		6.9		10.7		12.8		6.5					
売上高 前期比	増加		24.5			10.3				24.3				32.7							
	変らず		38.7			6.5				21.5				22.7							
	減少		36.8			83.2				54.2				44.5							
	D-I		-12.3			-72.9				-29.9				-11.8				18.1			
売上高 前年同期比	増加		23.6			7.5				15.0				29.1							
	変らず		30.2			9.3				11.2				20.9							
	減少		46.2			83.2				73.8				50.0							
	D-I		-22.6			-75.7				-58.9				-20.9				38.0			
経常利益	増加		20.8			10.3				19.6				26.4							
	変らず		38.7			9.3				25.2				26.4							
	減少		40.6			80.4				55.1				47.3							
	D-I		-19.8			-70.1				-35.5				-20.9				14.6			
資金繰り	良い		17.0			9.3				17.8				24.8							
	普通		58.5			42.1				52.3				54.1							
	悪い		24.5			48.6				29.9				21.1							
	D-I		-7.5			-39.3				-12.1				3.7				15.8			
雇用人員	増加		10.4			8.4				6.5				10.0							
	変らず		77.4			66.4				73.8				76.4							
	減少		12.3			25.2				19.6				13.6							
	D-I		-1.9			-16.8				-13.1				-3.6				9.5			
有効回答事業所数		107		107		107		107		110		110		110		110					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		52.6	53.2	50.6	57.6	57.6	82.6	72.1	69.6
利幅の縮小		39.2	30.9	29.2	35.9	40.0	34.8	30.2	33.7
大手企業(大型店)との競争の激化		3.1	2.1	2.2	5.4	5.9	2.2	1.2	5.4
同業者間の競争の激化		20.6	21.3	15.7	19.6	17.6	16.3	22.1	21.7
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	1.2	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		4.1	5.3	4.5	2.2	2.4	4.3	2.3	4.3
仕入先からの値上げ要請		15.5	9.6	25.8	17.4	11.8	5.4	3.5	20.7
人件費の増加		25.8	26.6	24.7	15.2	23.5	15.2	15.1	14.1
原材料高(材料価格の上昇)		21.6	22.3	20.2	28.3	22.4	13.0	9.3	20.7
人件費以外の経費の増加		14.4	13.8	13.5	13.0	12.9	9.8	10.5	7.6
技術力・製品開発力の不足		7.2	9.6	14.6	13.0	11.8	13.0	10.5	9.8
合理化の不足		3.1	1.1	5.6	1.1	0.0	3.3	3.5	5.4
取引先・顧客の減少		10.3	12.8	11.2	13.0	15.3	19.6	15.1	15.2
商圏人口の減少		2.1	2.1	1.1	0.0	1.2	1.1	1.2	0.0
親企業の縮小・撤退		2.1	1.1	2.2	2.2	1.2	1.1	1.2	2.2
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		7.2	7.4	3.4	8.7	4.7	6.5	5.8	5.4
代金回収の悪化		4.1	2.1	2.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
宣伝力・情報力の不足		3.1	2.1	4.5	8.7	5.9	3.3	5.8	3.3
人材育成の困難		19.6	20.2	19.1	17.4	16.5	15.2	16.3	7.6
後継者の不足		6.2	10.6	9.0	7.6	12.9	6.5	8.1	8.7
為替レートの変動		7.2	3.2	4.5	3.3	2.4	1.1	2.3	1.1
その他		3.1	5.3	3.4	3.3	3.5	13.0	3.5	8.7
重点経営施策									
販路を広げる		53.1	46.2	52.8	47.8	50.0	59.3	50.6	53.3
提携先を見つける		11.5	8.6	9.0	15.2	9.5	9.9	3.5	6.5
取扱商品の見直し・充実をする		17.7	26.9	29.2	25.0	16.7	28.6	16.5	21.7
店舗・設備を改装・拡充する		3.1	3.2	5.6	5.4	6.0	6.6	2.4	4.3
不動産の有効活用を図る		4.2	2.2	1.1	1.1	3.6	1.1	2.4	2.2
宣伝・広報を強化する		9.4	9.7	10.1	8.7	10.7	5.5	11.8	10.9
情報力を強化する		9.4	10.8	5.6	10.9	6.0	12.1	11.8	12.0
技術力を高める		17.7	10.8	20.2	18.5	15.5	11.0	18.8	14.1
製品開発力を強化する		26.0	24.7	24.7	23.9	20.2	20.9	25.9	27.2
IT化・機械化を推進する		9.4	5.4	10.1	5.4	7.1	13.2	12.9	10.9
省エネルギー化を推進する		0.0	1.1	0.0	0.0	2.4	1.1	2.4	1.1
新しい事業を始める		8.3	14.0	10.1	10.9	11.9	14.3	4.7	12.0
人件費を節減する		10.4	6.5	5.6	5.4	7.1	14.3	11.8	4.3
人件費以外の経費を節減する		10.4	5.4	9.0	15.2	11.9	14.3	14.1	15.2
仕入先・流通経路の見直しをする		6.3	7.5	6.7	7.6	3.6	1.1	5.9	7.6
事業を整理・縮小する		6.3	9.7	7.9	7.6	7.1	7.7	5.9	2.2
人材を確保する		28.1	23.7	30.3	26.1	21.4	12.1	11.8	21.7
人材育成を強化する		24.0	17.2	18.0	17.4	25.0	17.6	21.2	22.8
労働条件を改善する		1.0	4.3	3.4	2.2	0.0	1.1	1.2	0.0
後継者を育成する		7.3	10.8	5.6	13.0	13.1	5.5	12.9	6.5
資金調達(融資)を図る		2.1	5.4	4.5	2.2	6.0	8.8	9.4	3.3
資金繰りを改善する		11.5	9.7	7.9	9.8	13.1	9.9	10.6	5.4
その他		0.0	2.2	3.4	0.0	2.4	2.2	1.2	3.3
有効回答事業所数		108	108	106	108	107	107	107	110

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		対 前 期 比	令和3年 7月～9月期 (見込み)	令和3年 10月～12月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い		普通	悪い	D-I
業況	良い	27.4	14.6	26.2	17.3	14.9	13.3	11.5	16.9	33.8	20.2	37.7	10.7	20.5	0.0	20.5	5.3			14.5	13.4	
	普通	56.0	69.5	46.4	69.1	28.7	56.6	19.5	68.7	39.0	40.5	33.8	59.5	51.8	68.0	48.2	76.0			63.9	74.4	
	悪い	16.7	15.9	27.4	13.6	56.3	30.1	69.0	14.5	27.3	39.3	28.6	29.8	27.7	32.0	31.3	18.7			21.7	12.2	
	D-I	10.7	-1.2	-1.2	3.7	-41.4	-16.9	-57.5	2.4	6.5	-19.0	9.1	-19.0	-7.2	-32.0	-10.8	-13.3	-3.6			-7.2	1.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.9		68.8		76.9		100.0		87.0		85.7		80.0		86.7						
	海外需要(売上)の動向	15.8		25.0		15.4		25.0		17.4		33.3		46.7		40.0						
	販売価格の動向	10.5		18.8		0.0		0.0		8.7		9.5		13.3		20.0						
	仕入価格の動向	5.3		0.0		15.4		37.5		17.4		9.5		13.3		6.7						
	仕入れ以外のコストの動向	5.3		0.0		7.7		12.5		17.4		19.0		0.0		6.7						
	資金繰り・資金調達の動向	10.5		6.3		7.7		12.5		13.0		4.8		0.0		6.7						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0						
	為替レート	5.3		0.0		7.7		0.0		0.0		4.8		26.7		6.7						
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	その他	15.8		12.5		15.4		0.0		17.4		4.8		6.7		13.3						
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.6		77.8		83.3		82.1		76.5		83.3		89.5		76.0						
	海外需要(売上)の動向	14.3		11.1		26.2		23.2		41.2		27.8		31.6		36.0						
	販売価格の動向	7.1		11.1		7.1		7.1		11.8		11.1		15.8		12.0						
	仕入価格の動向	21.4		11.1		19.0		14.3		17.6		11.1		15.8		20.0						
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		11.1		9.5		10.7		11.8		0.0		10.5		12.0						
	資金繰り・資金調達の動向	7.1		33.3		9.5		12.5		5.9		11.1		0.0		0.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0						
	為替レート	0.0		5.6		2.4		1.8		11.8		11.1		0.0		12.0						
	税制・会計制度の動向	0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		5.3		4.0						
	その他	21.4		16.7		19.0		19.6		0.0		11.1		10.5		12.0						
売上高 前期比	増加		30.0			11.7				34.4				20.7								
	変らず		41.1			11.7				23.3				44.6								
	減少		28.9			76.6				42.2				34.8								
	D-I		1.1			-64.9				-7.8				-14.1							-6.3	
売上高 前年同期比	増加		20.0			10.6				7.8				31.5								
	変らず		42.2			13.8				17.8				39.1								
	減少		37.8			75.5				74.4				29.3								
	D-I		-17.8			-64.9				-66.7				2.2								68.9
経常利益	増加		28.9			10.6				18.9				23.9								
	変らず		45.6			22.3				26.7				46.7								
	減少		25.6			67.0				54.4				29.3								
	D-I		3.3			-56.4				-35.6				-5.4								30.2
資金繰り	良い		22.0			12.8				12.2				17.4								
	普通		64.8			38.3				63.3				65.2								
	悪い		13.2			48.9				24.4				17.4								
	D-I		8.8			-36.2				-12.2				0.0								12.2
雇用人員	増加		13.2			11.7				3.3				11.0								
	変らず		79.1			70.2				75.6				79.1								
	減少		7.7			18.1				21.1				9.9								
	D-I		5.5			-6.4				-17.8				1.1								18.9
有効回答事業所数		91		94		90		92														

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少	41.9	51.3	40.6	56.3	53.0	76.3	71.6	62.5	
利幅の縮小	20.3	28.2	32.8	35.9	33.3	28.8	27.0	23.6	
大手企業(大型店)との競争の激化	1.4	1.3	1.6	4.7	0.0	1.3	0.0	4.2	
同業者間の競争の激化	17.6	14.1	15.6	7.8	4.5	5.0	9.5	11.1	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.1	7.7	4.7	0.0	4.5	5.0	6.8	6.9	
仕入先からの値上げ要請	5.4	12.8	12.5	6.3	7.6	6.3	8.1	12.5	
人件費の増加	36.5	30.8	35.9	29.7	37.9	21.3	18.9	16.7	
原材料高(材料価格の上昇)	9.5	5.1	15.6	6.3	7.6	2.5	4.1	11.1	
人件費以外の経費の増加	24.3	17.9	18.8	14.1	15.2	8.8	16.2	12.5	
技術力・製品開発力の不足	5.4	5.1	3.1	1.6	3.0	3.8	2.7	4.2	
合理化の不足	10.8	10.3	10.9	6.3	4.5	8.8	9.5	2.8	
取引先・顧客の減少	9.5	11.5	9.4	15.6	7.6	20.0	13.5	12.5	
商圏人口の減少	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.3	1.4	0.0	
親企業の縮小・撤退	1.4	1.3	1.6	1.6	1.5	3.8	5.4	5.6	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.6	1.6	4.7	1.5	3.8	1.4	1.4	
代金回収の悪化	0.0	2.6	4.7	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	
宣伝力・情報力の不足	5.4	3.8	1.6	1.6	7.6	1.3	1.4	2.8	
人材育成の困難	29.7	23.1	26.6	32.8	30.3	15.0	17.6	19.4	
後継者の不足	8.1	6.4	9.4	7.8	10.6	6.3	9.5	9.7	
為替レートの変動	8.1	6.4	7.8	9.4	4.5	6.3	10.8	9.7	
その他	8.1	2.6	7.8	7.8	9.1	8.8	8.1	2.8	
重点経営施策									
販路を広げる	48.6	51.9	46.9	48.4	35.4	42.5	43.8	47.9	
提携先を見つける	25.7	14.3	12.5	10.9	4.6	7.5	8.2	12.7	
取扱商品の見直し・充実をする	8.1	13.0	10.9	10.9	6.2	8.8	8.2	14.1	
店舗・設備を改装・拡充する	1.4	7.8	1.6	7.8	3.1	3.8	2.7	2.8	
不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	1.6	3.1	1.3	4.1	1.4	
宣伝・広報を強化する	4.1	2.6	4.7	3.1	4.6	2.5	6.8	1.4	
情報力を強化する	12.2	18.2	14.1	17.2	16.9	10.0	17.8	14.1	
技術力を高める	6.8	5.2	6.3	7.8	4.6	8.8	6.8	7.0	
製品開発力を強化する	0.0	1.3	4.7	1.6	0.0	1.3	1.4	1.4	
IT化・機械化を推進する	5.4	9.1	12.5	12.5	6.2	15.0	21.9	12.7	
省エネルギー化を推進する	0.0	1.3	0.0	1.6	0.0	1.3	2.7	4.2	
新しい事業を始める	6.8	10.4	10.9	4.7	6.2	8.8	11.0	14.1	
人件費を節減する	10.8	10.4	12.5	10.9	21.5	21.3	13.7	9.9	
人件費以外の経費を節減する	24.3	18.2	17.2	15.6	20.0	22.5	23.3	14.1	
仕入先・流通経路の見直しをする	1.4	2.6	3.1	7.8	3.1	2.5	1.4	1.4	
事業を整理・縮小する	1.4	0.0	1.6	0.0	1.5	7.5	4.1	5.6	
人材を確保する	37.8	41.6	40.6	45.3	47.7	23.8	30.1	36.6	
人材育成を強化する	27.0	24.7	25.0	23.4	40.0	21.3	23.3	29.6	
労働条件を改善する	9.5	6.5	17.2	6.3	9.2	10.0	6.8	2.8	
後継者を育成する	8.1	3.9	7.8	9.4	9.2	3.8	9.6	5.6	
資金調達(融資)を図る	5.4	3.9	3.1	0.0	4.6	15.0	5.5	5.6	
資金繰りを改善する	8.1	9.1	6.3	10.9	9.2	10.0	12.3	5.6	
その他	2.7	0.0	1.6	1.6	3.1	1.3	1.4	2.8	
有効回答事業所数	90	98	90	91	91	94	90	92	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対前期比	令和3年	令和3年	
	7月～9月期	10～12月期	7月～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7月～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7月～9月期	10～12月期		(見込み)	(見直し)	
業況	良い	28.9	23.5	24.1	20.0	23.2	27.7	9.8	18.1	20.0	6.3	18.8	5.0	30.7	15.2	18.2	12.8		19.3	20.5
	普通	54.2	57.6	50.6	56.5	35.4	53.0	24.4	61.4	46.3	53.8	51.3	57.5	36.4	60.8	37.5	53.8		51.1	48.9
	悪い	16.9	18.8	25.3	23.5	41.5	19.3	65.9	20.5	33.8	40.0	30.0	37.5	33.0	24.1	44.3	33.3		29.5	30.7
	D-I	12.0	4.7	-1.2	-3.5	-18.3	8.4	-56.1	-2.4	-13.8	-33.8	-11.3	-32.5	-2.3	-8.9	-26.1	-20.5	-23.8		-10.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.6		88.9		89.5		75.0		86.7		90.9		85.7		90.0				
	海外需要(売上)の動向	4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.5		30.0				
	販売価格の動向	21.7		22.2		21.1		12.5		33.3		36.4		9.5		10.0				
	仕入価格の動向	8.7		16.7		10.5		12.5		6.7		27.3		9.5		20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		5.3		0.0		6.7		9.1		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達	17.4		11.1		31.6		25.0		20.0		9.1		14.3		10.0				
	株式・不動産等の資産価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度	13.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0				
	その他	8.7		11.1		15.8		25.0		13.3		0.0		9.5		30.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		78.9		93.9		98.1		96.0		95.7		95.2		87.1				
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.3		9.1		7.7		16.0		13.0		9.5		9.7				
	販売価格の動向	21.4		15.8		9.1		11.5		12.0		17.4		23.8		25.8				
	仕入価格の動向	14.3		21.1		9.1		9.6		8.0		8.7		9.5		6.5				
	仕入れ以外のコストの動向	21.4		15.8		3.0		5.8		4.0		8.7		19.0		19.4				
	資金繰り・資金調達	14.3		0.0		12.1		17.3		16.0		21.7		28.6		29.0				
	株式・不動産等の資産価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		5.3		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度	0.0		10.5		3.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.2				
	その他	14.3		5.3		21.2		19.2		20.0		17.4		14.3		3.2				
売上高 前期比	増加		34.0			16.7				21.5				35.4						
	変らず		42.6			18.6				32.3				19.8						
	減少		23.4			64.7				46.2				44.8						
	D-I		10.6			-48.0				-24.7				-9.4				15.3		
売上高 前年同期比	増加		45.2			18.6				18.3				25.0						
	変らず		33.3			14.7				18.3				28.1						
	減少		21.5			66.7				63.4				46.9						
	D-I		23.7			-48.0				-45.2				-21.9				23.3		
経常利益	増加		30.1			12.7				20.7				27.4						
	変らず		45.2			20.6				33.7				27.4						
	減少		24.7			66.7				45.7				45.3						
	D-I		5.4			-53.9				-25.0				-17.9				7.1		
資金繰り	良い		24.5			9.8				22.0				21.9						
	普通		55.3			48.0				54.9				55.2						
	悪い		20.2			42.2				23.1				22.9						
	D-I		4.3			-32.4				-1.1				-1.0				0.1		
雇用人員	増加		12.9			32.4				13.0				20.8						
	変らず		76.3			50.0				69.6				62.5						
	減少		10.8			17.6				17.4				16.7						
	D-I		2.2			14.7				-4.3				4.2				8.5		
有効回答事業所数		95		102		93		96												

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成31年1月～		令和元年		令和2年		令和2年		令和3年		
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	令和元年6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期	7～12月期	1～6月期							
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.5	46.6	46.1	44.6	47.4	73.3	67.9	71.3									
	利幅の縮小	23.2	23.9	25.8	31.1	21.1	34.7	33.3	31.3									
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.4	4.5	6.7	4.1	6.6	5.0	4.8	6.3									
	同業者間の競争の激化	21.1	20.5	14.6	21.6	13.2	14.9	14.3	15.0									
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3									
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.3	3.4	3.4	5.4	3.9	5.9	8.3	6.3									
	仕入先からの値上げ要請	6.3	1.1	1.1	8.1	3.9	1.0	4.8	3.8									
	人件費の増加	35.8	38.6	36.0	41.9	32.9	21.8	20.2	26.3									
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	1.1	2.7	2.6	2.0	0.0	3.8									
	人件費以外の経費の増加	10.5	10.2	13.5	14.9	14.5	9.9	4.8	5.0									
	技術力・製品開発力の不足	18.9	20.5	21.3	14.9	22.4	7.9	9.5	15.0									
	合理化の不足	3.2	3.4	5.6	1.4	5.3	4.0	4.8	3.8									
	取引先・顧客の減少	11.6	18.2	11.2	16.2	9.2	15.8	17.9	23.8									
	商圏人口の減少	1.1	2.3	0.0	0.0	1.3	1.0	1.2	0.0									
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3									
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	1.2	1.3									
	宣伝力・情報力の不足	4.2	6.8	6.7	8.1	10.5	8.9	3.6	8.8									
	人材育成の困難	45.3	43.2	40.4	32.4	32.9	19.8	26.2	21.3									
	後継者の不足	12.6	12.5	14.6	6.8	15.8	4.0	8.3	10.0									
	為替レートの変動	0.0	1.1	2.2	0.0	0.0	2.0	1.2	1.3									
その他	3.2	5.7	3.4	2.7	5.3	9.9	6.0	2.5										
重点経営施策	販路を広げる	46.3	46.6	39.3	52.7	45.5	54.5	60.0	62.0									
	提携先を見つける	13.7	17.0	19.1	18.9	16.9	15.8	12.9	11.4									
	取扱商品の見直し・充実をする	12.6	8.0	7.9	10.8	13.0	20.8	10.6	10.1									
	店舗・設備を改装・拡充する	4.2	3.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	2.5									
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0									
	宣伝・広報を強化する	3.2	10.2	7.9	5.4	16.9	13.9	14.1	20.3									
	情報力を強化する	10.5	10.2	11.2	10.8	10.4	14.9	11.8	12.7									
	技術力を高める	30.5	27.3	23.6	18.9	24.7	15.8	25.9	24.1									
	製品開発力を強化する	16.8	10.2	13.5	14.9	18.2	17.8	10.6	16.5									
	IT化・機械化を推進する	2.1	1.1	3.4	5.4	1.3	8.9	5.9	3.8									
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	新しい事業を始める	8.4	12.5	13.5	8.1	10.4	10.9	15.3	17.7									
	人件費を節減する	5.3	3.4	2.2	2.7	5.2	5.9	2.4	5.1									
	人件費以外の経費を節減する	4.2	11.4	7.9	9.5	13.0	10.9	11.8	8.9									
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.2	1.1	0.0	1.4	1.3	5.0	3.5	2.5									
	事業を整理・縮小する	3.2	3.4	0.0	2.7	1.3	5.0	2.4	1.3									
	人材を確保する	51.6	48.9	60.7	51.4	48.1	17.8	23.5	26.6									
	人材育成を強化する	44.2	43.2	34.8	25.7	29.9	28.7	30.6	26.6									
	労働条件を改善する	4.2	4.5	5.6	4.1	3.9	5.0	1.2	1.3									
	後継者を育成する	7.4	6.8	11.2	8.1	9.1	5.9	5.9	5.1									
	資金調達(融資)を図る	3.2	6.8	1.1	2.7	1.3	11.9	9.4	7.6									
資金繰りを改善する	3.2	2.3	3.4	2.7	2.6	5.9	4.7	6.3										
その他	0.0	1.1	1.1	1.4	0.0	0.0	1.2	1.3										
有効回答事業所数		97	106	95	97	95	102	93	96									

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		対 前期 比	令和3年 7月～9月期 (見込み)	令和3年 10月～12月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		普通	悪い	D・I
業況	良い	27.4	19.2	27.7	17.2	9.6	20.2	6.8	18.1	29.9	11.8	32.7	12.9	32.7	12.9	24.8	15.1	22.1	9.4		17.7	20.4
	普通	41.1	46.5	41.5	57.6	36.5	46.8	23.3	53.2	35.5	45.1	41.1	65.3	35.4	61.3	37.2	72.6				60.2	64.6
	悪い	31.6	34.3	30.9	25.3	53.8	33.0	69.9	28.7	34.6	43.1	26.2	21.8	39.8	23.6	40.7	17.9				22.1	15.0
	D・I	-4.2	-15.2	-3.2	-8.1	-44.2	-12.8	-63.1	-10.6	-4.7	-31.4	6.5	-8.9	-15.0	-8.5	-18.6	-8.5	-3.6			-4.4	5.3
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.2		79.2		66.7		50.0		89.5		96.0		87.5		83.3						
	海外需要(売上)の動向	7.7		20.8		22.2		50.0		26.3		24.0		31.3		25.0						
	販売価格の動向	7.7		25.0		22.2		0.0		5.3		12.0		0.0		0.0						
	仕入価格の動向	15.4		29.2		11.1		0.0		0.0		8.0		0.0		8.3						
	仕入れ以外のコストの動向	19.2		16.7		0.0		0.0		10.5		4.0		6.3		0.0						
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		8.3		11.1		0.0		10.5		4.0		6.3		0.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	為替レート	7.7		8.3		11.1		0.0		10.5		16.0		0.0		0.0						
	税制・会計制度の動向	7.7		8.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	その他	7.7		4.2		22.2		25.0		0.0		8.0		6.3		16.7						
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.6		82.6		86.5		90.0		80.0		77.3		90.9		87.5						
	海外需要(売上)の動向	42.9		21.7		16.2		18.0		20.0		27.3		12.1		15.6						
	販売価格の動向	25.0		26.1		10.8		10.0		10.0		9.1		24.2		31.3						
	仕入価格の動向	28.6		30.4		18.9		16.0		20.0		18.2		30.3		43.8						
	仕入れ以外のコストの動向	10.7		17.4		8.1		10.0		0.0		13.6		12.1		9.4						
	資金繰り・資金調達の動向	7.1		8.7		5.4		8.0		10.0		13.6		12.1		6.3						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		2.0		0.0		0.0		3.0		3.1						
	為替レート	0.0		0.0		8.1		4.0		3.3		13.6		3.0		6.3						
	税制・会計制度の動向	3.6		17.4		5.4		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	その他	14.3		4.3		18.9		18.0		26.7		13.6		18.2		12.5						
売上高 前期比	増加		26.1			6.5				27.9				33.1								
	変らず		35.3			20.3				30.3				24.0								
	減少		38.7			73.2				41.8				43.0								
	D・I		-12.6			-66.7				-13.9				-9.9				4.0				
売上高 前年同期比	増加		23.5			6.5				10.7				32.2								
	変らず		23.5			13.8				22.1				28.9								
	減少		52.9			79.7				67.2				38.8								
	D・I		-29.4			-73.2				-56.6				-6.6				50.0				
経常利益	増加		22.0			4.1				24.2				34.7								
	変らず		35.6			30.1				26.7				24.0								
	減少		42.4			65.9				49.2				41.3								
	D・I		-20.3			-61.8				-25.0				-6.6				18.4				
資金繰り	良い		22.9			13.0				14.9				18.2								
	普通		56.8			58.5				64.5				61.2								
	悪い		20.3			28.5				20.7				20.7								
	D・I		2.5			-15.4				-5.8				-2.5				3.3				
雇用人員	増加		8.4			7.4				7.4				5.8								
	変らず		83.2			82.8				78.7				81.8								
	減少		8.4			9.8				13.9				12.4								
	D・I		0.0			-2.5				-6.6				-6.6				0.0				
有効回答事業所数		120		123		122		121														

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少		42.3	46.7	48.2	58.4	55.7	79.1	73.2	67.1
利幅の縮小		36.5	32.6	36.5	36.0	28.9	37.4	31.7	31.6
大手企業(大型店)との競争の激化		5.8	8.7	10.6	2.2	4.1	5.5	3.7	3.9
同業者間の競争の激化		27.9	30.4	34.1	25.8	25.8	19.8	24.4	22.4
輸入製品との競争の激化		3.8	2.2	4.7	2.2	1.0	1.1	1.2	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		3.8	4.3	8.2	6.7	5.2	4.4	3.7	9.2
仕入先からの値上げ要請		24.0	25.0	21.2	19.1	20.6	6.6	9.8	27.6
人件費の増加		20.2	14.1	12.9	20.2	20.6	6.6	8.5	6.6
原材料高(材料価格の上昇)		12.5	20.7	21.2	18.0	14.4	5.5	6.1	15.8
人件費以外の経費の増加		11.5	10.9	8.2	14.6	10.3	7.7	7.3	6.6
技術力・製品開発力の不足		7.7	10.9	11.8	4.5	8.2	7.7	12.2	7.9
合理化の不足		6.7	3.3	4.7	2.2	7.2	6.6	8.5	6.6
取引先・顧客の減少		12.5	10.9	15.3	10.1	12.4	29.7	19.5	17.1
商圏人口の減少		4.8	2.2	0.0	2.2	1.0	1.1	2.4	1.3
親企業の縮小・撤退		1.0	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0	1.2	1.3
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		1.9	3.3	2.4	2.2	5.2	1.1	2.4	2.6
代金回収の悪化		2.9	4.3	4.7	2.2	2.1	4.4	3.7	5.3
宣伝力・情報力の不足		6.7	4.3	2.4	6.7	6.2	5.5	4.9	2.6
人材育成の困難		18.3	18.5	16.5	20.2	24.7	16.5	18.3	17.1
後継者の不足		12.5	6.5	8.2	5.6	8.2	8.8	8.5	6.6
為替レートの変動		12.5	10.9	8.2	5.6	3.1	2.2	9.8	5.3
その他		2.9	5.4	3.5	4.5	5.2	17.6	9.8	3.9
重点経営施策									
販路を広げる		69.5	65.2	59.3	71.6	67.7	62.6	56.1	64.0
提携先を見つける		13.3	12.0	7.0	9.1	4.2	9.9	6.1	10.7
取扱商品の見直し・充実をする		32.4	32.6	26.7	29.5	25.0	38.5	32.9	36.0
店舗・設備を改装・拡充する		3.8	1.1	0.0	5.7	4.2	2.2	3.7	4.0
不動産の有効活用を図る		1.0	1.1	2.3	2.3	0.0	2.2	1.2	1.3
宣伝・広報を強化する		6.7	4.3	4.7	4.5	5.2	3.3	11.0	5.3
情報力を強化する		19.0	18.5	29.1	20.5	16.7	19.8	14.6	13.3
技術力を高める		11.4	8.7	14.0	10.2	10.4	5.5	11.0	5.3
製品開発力を強化する		19.0	19.6	14.0	14.8	12.5	14.3	14.6	13.3
IT化・機械化を推進する		5.7	12.0	8.1	10.2	9.4	13.2	12.2	13.3
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		9.5	2.2	10.5	9.1	13.5	4.4	11.0	9.3
人件費を節減する		4.8	6.5	2.3	8.0	5.2	6.6	8.5	4.0
人件費以外の経費を節減する		11.4	6.5	11.6	12.5	15.6	19.8	9.8	12.0
仕入先・流通経路の見直しをする		9.5	10.9	12.8	17.0	9.4	8.8	14.6	10.7
事業を整理・縮小する		1.9	2.2	5.8	2.3	1.0	4.4	1.2	0.0
人材を確保する		27.6	20.7	24.4	21.6	19.8	12.1	20.7	18.7
人材育成を強化する		15.2	25.0	17.4	15.9	27.1	18.7	20.7	18.7
労働条件を改善する		1.9	1.1	3.5	1.1	3.1	1.1	1.2	0.0
後継者を育成する		10.5	12.0	8.1	6.8	9.4	7.7	3.7	14.7
資金調達(融資)を図る		6.7	7.6	7.0	3.4	6.3	7.7	9.8	5.3
資金繰りを改善する		1.9	6.5	10.5	5.7	8.3	5.5	8.5	6.7
その他		1.9	1.1	0.0	0.0	1.0	3.3	2.4	0.0
有効回答事業所数		120	120	121	121	120	123	122	121

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対前期比	令和3年 7月～9月期 (見込み)	令和3年 10月～12月期 (見通し)
	令和元年 7月～9月期	令和元年 10～12月期	令和元年 10～12月期	令和元年 10～12月期	令和2年 1～3月期	令和2年 4～6月期	令和2年 7～9月期	令和2年 10～12月期	令和2年 10～12月期	令和2年 10～12月期	令和3年 1～3月期	令和3年 4～6月期	令和3年 4～6月期	令和3年 4～6月期							
業況	良い	21.6	21.6	27.3	17.2	13.8	22.7	3.4	31.8	35.5	17.0	24.7	10.2	18.4	7.5	23.5	8.7		21.9	23.7	
	普通	39.8	47.7	30.7	58.6	17.2	39.8	11.5	38.6	30.1	19.3	38.7	34.1	18.4	38.7	25.5	46.7		51.0	54.6	
	悪い	38.6	30.7	42.0	24.1	69.0	37.5	85.1	29.5	34.4	63.6	36.6	55.7	63.3	53.8	51.0	44.6		27.1	21.6	
	D-I	-17.0	-9.1	-14.8	-6.9	-55.2	-14.8	-81.6	2.3	1.1	-46.6	-11.8	-45.5	-44.9	-46.2	-27.6	-35.9	17.3	-5.2	2.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		72.7		81.8		100.0		88.9		94.1		88.9		85.7					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		18.2		0.0		7.4		5.9		0.0		21.4					
	販売価格の動向	25.0		18.2		9.1		0.0		7.4		5.9		11.1		14.3					
	仕入価格の動向	12.5		18.2		18.2		0.0		3.7		0.0		11.1		14.3					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		18.2		0.0		0.0		7.4		11.8		11.1		14.3					
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		18.2		0.0		0.0		7.4		11.8		22.2		7.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レートの動向	12.5		0.0		0.0		0.0		3.7		5.9		11.1		14.3					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	0.0		9.1		36.4		66.7		11.1		11.8		11.1		14.3					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	64.7		73.7		91.4		88.6		92.3		88.2		92.3		92.3					
	海外需要(売上)の動向	11.8		5.3		11.4		13.6		7.7		11.8		7.7		7.7					
	販売価格の動向	17.6		31.6		5.7		9.1		0.0		5.9		10.3		3.8					
	仕入価格の動向	41.2		47.4		5.7		4.5		7.7		0.0		12.8		11.5					
	仕入れ以外のコストの動向	23.5		5.3		17.1		6.8		23.1		11.8		5.1		3.8					
	資金繰り・資金調達の動向	11.8		10.5		28.6		38.6		30.8		29.4		12.8		19.2					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		10.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レートの動向	11.8		5.3		2.9		4.5		0.0		0.0		7.7		3.8					
	税制・会計制度の動向	11.8		21.1		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8					
	その他	11.8		5.3		20.0		22.7		15.4		5.9		23.1		19.2					
売上高 前期比	増加		27.9			7.5				26.6				21.8							
	変らず		30.8			13.1				17.4				13.6							
	減少		41.3			79.4				56.0				64.5							
	D-I		-13.5			-72.0				-29.4				-42.7				-13.3			
売上高 前年同期比	増加		29.8			11.2				14.7				27.3							
	変らず		24.0			9.3				11.0				20.9							
	減少		46.2			79.4				74.3				51.8							
	D-I		-16.3			-68.2				-59.6				-24.5				35.1			
経常利益	増加		22.1			8.4				12.8				13.8							
	変らず		33.7			10.3				23.9				22.9							
	減少		44.2			81.3				63.3				63.3							
	D-I		-22.1			-72.9				-50.5				-49.5				1.0			
資金繰り	良い		19.0			8.5				12.8				13.8							
	普通		55.2			41.5				54.1				51.4							
	悪い		25.7			50.0				33.0				34.9							
	D-I		-6.7			-41.5				-20.2				-21.1				-0.9			
雇用人員	増加		9.5			7.5				5.5				7.4							
	変らず		80.0			69.2				74.3				72.2							
	減少		10.5			23.4				20.2				20.4							
	D-I		-1.0			-15.9				-14.7				-13.0				1.7			
有効回答事業所数		105		107		109		110													

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		58.7	48.7	63.0	60.3	49.2	83.8	79.7	84.5
利幅の縮小		26.7	30.3	31.5	39.7	35.6	25.7	23.2	22.5
大手企業(大型店)との競争の激化		6.7	7.9	9.3	7.9	10.2	6.8	2.9	7.0
同業者間の競争の激化		25.3	17.1	22.2	23.8	20.3	14.9	17.4	11.3
輸入製品との競争の激化		1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		1.3	1.3	0.0	3.2	3.4	4.1	2.9	4.2
仕入先からの値上げ要請		16.0	6.6	9.3	7.9	5.1	2.7	4.3	7.0
人件費の増加		20.0	23.7	29.6	34.9	28.8	8.1	10.1	9.9
原材料高(材料価格の上昇)		8.0	13.2	9.3	9.5	8.5	4.1	10.1	14.1
人件費以外の経費の増加		9.3	23.7	11.1	15.9	11.9	8.1	11.6	4.2
技術力・製品開発力の不足		6.7	5.3	3.7	3.2	1.7	1.4	7.2	4.2
合理化の不足		4.0	5.3	3.7	1.6	5.1	5.4	5.8	5.6
取引先・顧客の減少		10.7	18.4	20.4	19.0	30.5	18.9	24.6	28.2
商圏人口の減少		5.3	5.3	3.7	6.3	10.2	12.2	15.9	14.1
親企業の縮小・撤退		0.0	1.3	0.0	0.0	1.7	1.4	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		6.7	5.3	7.4	1.6	0.0	2.7	4.3	4.2
代金回収の悪化		0.0	2.6	0.0	0.0	1.7	4.1	2.9	1.4
宣伝力・情報力の不足		10.7	9.2	7.4	6.3	5.1	4.1	5.8	5.6
人材育成の困難		25.3	11.8	14.8	15.9	10.2	6.8	8.7	7.0
後継者の不足		6.7	9.2	5.6	6.3	11.9	6.8	5.8	1.4
為替レートの変動		5.3	3.9	5.6	3.2	3.4	2.7	4.3	4.2
その他		2.7	5.3	0.0	4.8	6.8	18.9	8.7	4.2
重点経営施策									
販路を広げる		60.3	49.3	60.0	57.1	36.4	50.0	55.1	52.2
提携先を見つける		15.1	15.1	10.9	6.3	9.1	8.3	4.3	7.2
取扱商品の見直し・充実をする		38.4	24.7	25.5	25.4	50.9	41.7	31.9	31.9
店舗・設備を改装・拡充する		11.0	13.7	9.1	9.5	16.4	8.3	4.3	5.8
不動産の有効活用を図る		0.0	1.4	1.8	4.8	5.5	0.0	2.9	1.4
宣伝・広報を強化する		19.2	17.8	14.5	12.7	18.2	18.1	14.5	14.5
情報力を強化する		13.7	17.8	18.2	14.3	12.7	18.1	13.0	13.0
技術力を高める		6.8	8.2	1.8	4.8	5.5	2.8	10.1	4.3
製品開発力を強化する		11.0	13.7	16.4	7.9	3.6	8.3	13.0	10.1
IT化・機械化を推進する		8.2	5.5	3.6	12.7	5.5	9.7	11.6	14.5
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.4	1.4	2.9
新しい事業を始める		8.2	5.5	12.7	4.8	14.5	11.1	7.2	13.0
人件費を節減する		6.8	9.6	10.9	9.5	5.5	13.9	17.4	7.2
人件費以外の経費を節減する		2.7	9.6	12.7	11.1	10.9	13.9	20.3	17.4
仕入先・流通経路の見直しをする		9.6	6.8	5.5	9.5	16.4	11.1	7.2	8.7
事業を整理・縮小する		2.7	2.7	3.6	3.2	3.6	1.4	7.2	4.3
人材を確保する		13.7	19.2	23.6	20.6	21.8	6.9	15.9	17.4
人材育成を強化する		20.5	19.2	10.9	27.0	10.9	9.7	11.6	10.1
労働条件を改善する		5.5	4.1	1.8	1.6	1.8	1.4	2.9	2.9
後継者を育成する		6.8	4.1	3.6	6.3	1.8	2.8	4.3	5.8
資金調達(融資)を図る		5.5	2.7	7.3	4.8	5.5	8.3	4.3	7.2
資金繰りを改善する		4.1	8.2	10.9	7.9	5.5	11.1	5.8	5.8
その他		1.4	2.7	0.0	4.8	1.8	2.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		107	106	106	106	105	107	109	110

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		対 前 期 比	令和3年 7月～9月期 (見込み)	令和3年 10月～12月期 (見通し)
	業況	19.0	11.3	16.7	7.5	17.6	19.0	9.4	9.5	12.8	15.1	17.2	14.0	17.0	10.9	14.0	8.6			13.1	12.1
業況	良い	70.2	71.3	67.9	76.3	41.2	71.4	24.7	78.6	48.9	50.0	48.4	57.0	52.0	46.7	50.0	53.8		62.6	66.7	
	普通	10.7	17.5	15.5	16.3	41.2	9.5	65.9	11.9	38.3	34.9	34.4	29.1	31.0	42.4	36.0	37.6		24.2	21.2	
	悪い	8.3	-6.3	1.2	-8.8	-23.5	9.5	-56.5	-2.4	-25.5	-19.8	-17.2	-15.1	-14.0	-31.5	-22.0	-29.0	-8.0	-11.1	-9.1	
	D-I																				
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		66.7		84.6		100.0		100.0		81.8		71.4		81.8					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		7.7		12.5		0.0		18.2		7.1		9.1					
	販売価格の動向	50.0		33.3		0.0		0.0		0.0		18.2		14.3		18.2					
	仕入価格の動向	25.0		0.0		0.0		0.0		25.0		9.1		7.1		9.1					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		15.4		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1					
	資金繰り・資金調達	12.5		33.3		7.7		37.5		0.0		9.1		14.3		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	12.5		0.0		15.4		12.5		0.0		0.0		0.0		18.2					
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1					
	その他	12.5		16.7		23.1		12.5		25.0		36.4		42.9		27.3					
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	37.5		70.0		80.0		83.3		79.2		77.8		83.3		69.0					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		8.0		11.1		12.5		5.6		8.3		13.8					
	販売価格の動向	37.5		40.0		24.0		27.8		16.7		22.2		16.7		13.8					
	仕入価格の動向	37.5		60.0		20.0		16.7		0.0		5.6		16.7		10.3					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		30.0		12.0		2.8		4.2		0.0		4.2		0.0					
	資金繰り・資金調達	25.0		10.0		20.0		25.0		4.2		11.1		16.7		20.7					
	株式・不動産等の資金価格の動向	25.0		20.0		8.0		8.3		8.3		5.6		16.7		10.3					
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		4.2		3.4					
	その他	12.5		10.0		28.0		19.4		20.8		16.7		16.7		20.7					
売上高 前期比	増加		22.0			8.0				15.5				20.0							
	変らず		61.5			25.9				37.3				41.8							
	減少		16.5			66.1				47.3				38.2							
	D-I		5.5			-58.0				-31.8				-18.2				13.6			
売上高 前年同期比	増加		23.9			10.7				7.3				22.7							
	変らず		55.0			24.1				34.5				38.2							
	減少		21.1			65.2				58.2				39.1							
	D-I		2.8			-54.5				-50.9				-16.4				34.5			
経常利益	増加		22.9			8.9				10.0				16.4							
	変らず		54.1			28.6				37.3				40.9							
	減少		22.9			62.5				52.7				42.7							
	D-I		0.0			-53.6				-42.7				-26.4				16.3			
資金繰り	良い		20.2			12.5				11.8				17.4							
	普通		64.2			50.9				56.4				63.3							
	悪い		15.6			36.6				31.8				19.3							
	D-I		4.6			-24.1				-20.0				-1.8				18.2			
雇用人員	増加		10.0			3.6				8.1				6.4							
	変らず		84.5			83.9				82.9				83.5							
	減少		5.5			12.5				9.0				10.1							
	D-I		4.5			-8.9				-0.9				-3.7				-2.8			
有効回答事業所数		110		112		111		110													

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期
	経営上の問題点	売上の停滞・減少	33.8	41.9	45.2	41.0	47.4	66.3	61.5
利幅の縮小		26.3	25.6	27.4	21.8	25.6	24.7	24.4	38.1
大手企業(大型店)との競争の激化		11.3	5.8	4.1	2.6	5.1	4.5	1.3	4.8
同業者間の競争の激化		28.8	26.7	30.1	30.8	23.1	15.7	20.5	19.0
輸入製品との競争の激化		1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		5.0	8.1	4.1	0.0	2.6	6.7	12.8	6.0
仕入先からの値上げ要請		11.3	5.8	4.1	9.0	2.6	4.5	1.3	2.4
人件費の増加		16.3	12.8	8.2	14.1	12.8	6.7	9.0	6.0
原材料高(材料価格の上昇)		7.5	5.8	12.3	7.7	3.8	1.1	2.6	4.8
人件費以外の経費の増加		22.5	23.3	13.7	20.5	19.2	10.1	19.2	17.9
技術力・製品開発力の不足		1.3	0.0	1.4	1.3	5.1	0.0	0.0	2.4
合理化の不足		6.3	9.3	5.5	10.3	9.0	11.2	5.1	13.1
取引先・顧客の減少		16.3	10.5	12.3	9.0	9.0	15.7	19.2	13.1
商圏人口の減少		2.5	4.7	2.7	5.1	3.8	2.2	3.8	4.8
親企業の縮小・撤退		2.5	1.2	1.4	1.3	0.0	1.1	2.6	2.4
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		15.0	19.8	23.3	17.9	12.8	12.4	9.0	10.7
代金回収の悪化		3.8	5.8	2.7	5.1	3.8	11.2	10.3	1.2
宣伝力・情報力の不足		8.8	8.1	5.5	12.8	10.3	3.4	6.4	8.3
人材育成の困難		10.0	9.3	11.0	15.4	15.4	9.0	12.8	7.1
後継者の不足		10.0	14.0	16.4	12.8	15.4	11.2	5.1	2.4
為替レートの変動		0.0	1.2	2.7	2.6	0.0	2.2	1.3	1.2
その他	6.3	2.3	6.8	3.8	6.4	10.1	7.7	10.7	
重点経営施策	販路を広げる	27.2	24.1	17.8	26.3	26.6	29.2	31.6	33.7
	提携先を見つける	8.6	8.0	8.2	8.8	6.3	9.0	10.1	10.5
	取扱商品の見直し・充実をする	9.9	5.7	15.1	15.0	5.1	6.7	13.9	7.0
	店舗・設備を改装・拡充する	25.9	24.1	23.3	15.0	16.5	11.2	16.5	12.8
	不動産の有効活用を図る	18.5	31.0	27.4	25.0	20.3	24.7	22.8	22.1
	宣伝・広報を強化する	9.9	5.7	5.5	6.3	6.3	5.6	10.1	15.1
	情報力を強化する	25.9	25.3	32.9	22.5	24.1	23.6	29.1	25.6
	技術力を高める	1.2	1.1	0.0	1.3	1.3	1.1	3.8	5.8
	製品開発力を強化する	0.0	1.1	1.4	2.5	1.3	3.4	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	3.7	6.9	11.0	3.8	5.1	4.5	3.8	8.1
	省エネルギー化を推進する	2.5	3.4	1.4	1.3	1.3	1.1	2.5	2.3
	新しい事業を始める	11.1	13.8	8.2	15.0	13.9	7.9	6.3	9.3
	人件費を節減する	11.1	3.4	8.2	8.8	10.1	5.6	6.3	10.5
	人件費以外の経費を節減する	19.8	21.8	27.4	28.8	22.8	19.1	24.1	19.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.4	5.7	9.6	6.3	8.9	4.5	0.0	3.5
	事業を整理・縮小する	3.7	5.7	5.5	3.8	5.1	5.6	5.1	2.3
	人材を確保する	8.6	10.3	5.5	11.3	22.8	7.9	11.4	10.5
	人材育成を強化する	16.0	11.5	11.0	11.3	13.9	12.4	6.3	12.8
	労働条件を改善する	2.5	1.1	0.0	2.5	2.5	1.1	1.3	0.0
	後継者を育成する	13.6	9.2	11.0	20.0	13.9	14.6	8.9	7.0
	資金調達(融資)を図る	11.1	11.5	2.7	3.8	8.9	23.6	11.4	5.8
資金繰りを改善する	7.4	9.2	11.0	5.0	6.3	9.0	7.6	9.3	
その他	3.7	1.1	2.7	0.0	1.3	1.1	2.5	4.7	
有効回答事業所数		112	117	110	110	110	112	111	110

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		対 前期 比	令和3年 7月～9月期 (見込み)	令和3年 10月～12月期 (見通し)			
	業況	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い	普通	悪い	D-I	良い		普通	悪い	D-I	良い	普通
業況	良い	25.6	20.5	33.3	23.1	14.7	14.5	1.4	22.4	52.0	12.3	34.0	19.2	7.9	4.0	12.4	2.0				21.8	26.4		
	普通	37.2	41.0	35.9	39.7	18.7	56.6	4.1	55.3	10.0	35.6	18.0	37.0	9.0	30.0	13.5	46.9				54.0	49.4		
	悪い	37.2	38.5	30.8	37.2	66.7	28.9	94.6	22.4	38.0	52.1	48.0	43.8	83.1	66.0	74.2	51.0				24.1	24.1		
	D-I	-11.5	-17.9	2.6	-14.1	-52.0	-14.5	-93.2	0.0	14.0	-39.7	-14.0	-24.7	-75.3	-62.0	-61.8	-49.0	13.5			-2.3	2.3		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		87.5		44.4		0.0		80.0		69.2		100.0		66.7								
	海外需要(売上)の動向	25.0		12.5		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	販売価格の動向	75.0		25.0		0.0		0.0		5.0		15.4		0.0		0.0								
	仕入価格の動向	0.0		0.0		22.2		0.0		20.0		23.1		0.0		0.0								
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		11.1		0.0		10.0		7.7		0.0		0.0								
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		25.0		0.0		0.0		15.0		7.7		0.0		0.0								
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	その他	0.0		12.5		44.4		100.0		35.0		38.5		0.0		33.3								
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.6		100.0		89.5		80.8		73.3		73.7		64.9		65.5								
	海外需要(売上)の動向	0.0		10.0		15.8		13.5		6.7		0.0		5.4		6.9								
	販売価格の動向	30.8		30.0		13.2		11.5		13.3		15.8		0.0		0.0								
	仕入価格の動向	38.5		30.0		7.9		3.8		0.0		0.0		2.7		6.9								
	仕入れ以外のコストの動向	23.1		30.0		2.6		7.7		6.7		21.1		16.2		17.2								
	資金繰り・資金調達の動向	15.4		0.0		42.1		38.5		26.7		26.3		21.6		24.1								
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	為替レート	0.0		0.0		2.6		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0								
	税制・会計制度	7.7		30.0		0.0		0.0		6.7		5.3		0.0		0.0								
	その他	23.1		10.0		34.2		48.1		46.7		36.8		48.6		48.3								
売上高 前年同月比	増加		27.8			3.3				28.1				7.5										
	変らず		31.1			3.3				12.5				8.6										
	減少		41.1			93.3				59.4				83.9										
	D-I		-13.3			-90.0				-31.3				-76.3								-45.0		
売上高 前年同月比	増加		24.4			2.2				1.6				20.4										
	変らず		34.4			1.1				3.1				17.2										
	減少		41.1			96.7				95.3				62.4										
	D-I		-16.7			-94.4				-93.8				-41.9									51.9	
経常利益	増加		20.0			2.2				17.2				4.3										
	変らず		40.0			2.2				14.1				12.9										
	減少		40.0			95.6				68.8				82.8										
	D-I		-20.0			-93.3				-51.6				-78.5									-26.9	
資金繰り	良い		15.7			2.2				15.9				4.3										
	普通		60.7			18.9				28.6				50.5										
	悪い		23.6			78.9				55.6				45.2										
	D-I		-7.9			-76.7				-39.7				-40.9									-1.2	
雇用人員	増加		4.4			4.4				4.8				6.5										
	変らず		78.9			47.8				46.0				72.0										
	減少		16.7			47.8				49.2				21.5										
	D-I		-12.2			-43.3				-44.4				-15.1									29.3	
有効回答事業所数		90		90		90		64		64		93		93										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	59.6	58.5	60.0	67.4	60.0	88.0	92.5	90.0
	利幅の縮小	23.4	32.1	32.5	26.1	31.4	24.0	26.4	28.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.1	1.9	7.5	2.2	2.9	0.0	0.0	0.0
	同業者間の競争の激化	17.0	15.1	25.0	8.7	8.6	10.7	5.7	6.0
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	14.9	5.7	7.5	17.4	11.4	1.3	1.9	6.0
	人件費の増加	53.2	56.6	45.0	52.2	68.6	21.3	17.0	18.0
	原材料高(材料価格の上昇)	31.9	18.9	22.5	17.4	11.4	9.3	7.5	12.0
	人件費以外の経費の増加	8.5	7.5	15.0	13.0	20.0	16.0	15.1	6.0
	技術力・製品開発力の不足	2.1	1.9	5.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
	合理化の不足	0.0	3.8	0.0	6.5	2.9	0.0	3.8	4.0
	取引先・顧客の減少	10.6	1.9	7.5	6.5	11.4	28.0	20.8	22.0
	商圏人口の減少	2.1	5.7	2.5	4.3	0.0	8.0	9.4	6.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.3	3.8	2.5	4.3	5.7	2.7	9.4	2.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	0.0	1.9	0.0	2.2	8.6	4.0	3.8	0.0
	人材育成の困難	34.0	37.7	25.0	26.1	17.1	10.7	7.5	12.0
	後継者の不足	8.5	11.3	15.0	10.9	14.3	5.3	0.0	2.0
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	6.4	5.7	5.0	2.2	5.7	21.3	28.3	28.0	
重点経営 施策	販路を広げる	43.5	32.1	35.9	27.3	29.4	33.8	34.6	29.2
	提携先を見つける	2.2	1.9	2.6	2.3	0.0	6.8	5.8	2.1
	取扱商品の見直し・充実をする	15.2	18.9	38.5	22.7	23.5	21.6	17.3	16.7
	店舗・設備を改装・拡充する	10.9	11.3	12.8	13.6	8.8	9.5	11.5	12.5
	不動産の有効活用を図る	2.2	3.8	5.1	2.3	2.9	2.7	5.8	2.1
	宣伝・広報を強化する	13.0	20.8	15.4	20.5	23.5	6.8	11.5	18.8
	情報力を強化する	8.7	7.5	5.1	2.3	2.9	5.4	11.5	2.1
	技術力を高める	8.7	5.7	5.1	2.3	8.8	8.1	3.8	12.5
	製品開発力を強化する	10.9	1.9	10.3	22.7	5.9	10.8	5.8	16.7
	IT化・機械化を推進する	4.3	5.7	5.1	2.3	0.0	2.7	5.8	0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	6.5	1.9	7.7	4.5	5.9	13.5	9.6	16.7
	人件費を節減する	10.9	18.9	15.4	20.5	20.6	29.7	30.8	22.9
	人件費以外の経費を節減する	23.9	22.6	17.9	18.2	20.6	18.9	21.2	12.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.5	7.5	5.1	2.3	5.9	5.4	3.8	2.1
	事業を整理・縮小する	8.7	7.5	0.0	9.1	5.9	23.0	11.5	8.3
	人材を確保する	45.7	43.4	48.7	43.2	38.2	6.8	7.7	16.7
	人材育成を強化する	28.3	32.1	28.2	20.5	29.4	6.8	17.3	18.8
	労働条件を改善する	4.3	7.5	7.7	13.6	2.9	4.1	3.8	4.2
	後継者を育成する	13.0	18.9	10.3	13.6	14.7	5.4	0.0	4.2
資金調達(融資)を図る	4.3	1.9	2.6	2.3	0.0	20.3	21.2	14.6	
資金繰りを改善する	10.9	7.5	2.6	6.8	14.7	20.3	13.5	20.8	
その他	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	7.7	12.5	
有効回答事業所数	90	91	90	93	90	90	64	93	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		対 前 期 比	令和3年 7月～9月期 (見込み)	令和3年 10月～12月期 (見直し)
業況	良い	17.4	34.6	26.1	38.5	0.0	17.4	0.0	34.8	16.7	9.1	38.9	9.1	0.0	5.9	0.0	5.9		44.4	33.3
	普通	34.8	38.5	47.8	46.2	13.6	26.1	4.5	39.1	22.2	13.6	16.7	13.6	36.8	5.9	42.1	11.8		44.4	50.0
	悪い	47.8	26.9	26.1	15.4	86.4	56.5	95.5	26.1	61.1	77.3	44.4	77.3	63.2	88.2	57.9	82.4		11.1	16.7
	D・I	-30.4	7.7	0.0	23.1	-86.4	-39.1	-95.5	8.7	-44.4	-68.2	-5.6	-68.2	-63.2	-82.4	-57.9	-76.5	5.3	33.3	16.7
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		-		-		100.0		100.0		-		-				
	海外需要(売上)の動向	0.0		66.7		-		-		50.0		20.0		-		-				
	販売価格の動向	0.0		33.3		-		-		0.0		40.0		-		-				
	仕入価格の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		-		-				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		-		-		0.0		20.0		-		-				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		-		-				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		-		-				
	為替レートの動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		-		-				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		-		-				
	その他	0.0		0.0		-		-		0.0		20.0		-		-				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		100.0		100.0		100.0		100.0		-		85.7		80.0				
	海外需要(売上)の動向	80.0		100.0		100.0		100.0		100.0		-		42.9		20.0				
	販売価格の動向	60.0		100.0		100.0		100.0		100.0		-		57.1		40.0				
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		14.3		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		14.3		40.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		28.6		20.0				
売上高 前 上 期 比	増加		32.0				0.0				40.0				5.0					
	変らず		32.0				0.0				5.0				35.0					
	減少		36.0				100.0				55.0				60.0					
	D・I		-4.0				-100.0				-15.0				-55.0				-40.0	
前年 上 同 期 比	増加		20.0				0.0				0.0				5.0					
	変らず		28.0				0.0				5.0				20.0					
	減少		52.0				100.0				95.0				75.0					
	D・I		-32.0				-100.0				-95.0				-70.0				25.0	
経常 利 益	増加		12.0				0.0				25.0				5.0					
	変らず		36.0				0.0				15.0				35.0					
	減少		52.0				100.0				60.0				60.0					
	D・I		-40.0				-100.0				-35.0				-55.0				-20.0	
資 金 繰 り	良い		4.0				0.0				0.0				0.0					
	普通		80.0				44.0				60.0				50.0					
	悪い		16.0				56.0				40.0				50.0					
	D・I		-12.0				-56.0				-40.0				-50.0				-10.0	
雇 用 人 員	増加		16.0				0.0				0.0				5.0					
	変らず		68.0				84.0				80.0				55.0					
	減少		16.0				16.0				20.0				40.0					
	D・I		0.0				-16.0				-20.0				-35.0				-15.0	
有効回答事業所数		25		25		25		20		20		20		20						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和2年1～3月期及び令和2年4～6月期、令和3年1～3月期及び令和3年4～6月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

※令和2年10～12月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期
	経営上の問題点	売上の停滞・減少	37.5	28.6	30.0	71.4	72.7	100.0	100.0
利幅の縮小		25.0	14.3	10.0	14.3	18.2	55.6	37.5	22.2
大手企業(大型店)との競争の激化		25.0	0.0	20.0	14.3	36.4	0.0	12.5	0.0
同業者間の競争の激化		75.0	57.1	60.0	100.0	54.5	44.4	12.5	44.4
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		0.0	14.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費の増加		0.0	28.6	30.0	28.6	18.2	0.0	12.5	0.0
原材料高(材料価格の上昇)		12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費以外の経費の増加		12.5	28.6	30.0	14.3	0.0	22.2	12.5	11.1
技術力・製品開発力の不足		0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
合理化の不足		0.0	0.0	30.0	14.3	0.0	0.0	37.5	0.0
取引先・顧客の減少		0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	37.5	33.3
商圏人口の減少		12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		0.0	14.3	0.0	0.0	18.2	11.1	0.0	0.0
代金回収の悪化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		0.0	14.3	10.0	14.3	9.1	0.0	12.5	11.1
人材育成の困難		50.0	71.4	20.0	14.3	18.2	0.0	0.0	0.0
後継者の不足		12.5	14.3	10.0	14.3	9.1	0.0	0.0	0.0
為替レートの変動		0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	11.1	12.5	11.1	
重点経営施策	販路を広げる	37.5	14.3	40.0	28.6	63.6	71.4	12.5	22.2
	提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	12.5	28.6	20.0	14.3	9.1	28.6	12.5	11.1
	店舗・設備を改装・拡充する	12.5	14.3	30.0	14.3	9.1	14.3	0.0	0.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	37.5	14.3	20.0	57.1	36.4	42.9	37.5	22.2
	情報力を強化する	25.0	0.0	10.0	14.3	36.4	28.6	12.5	22.2
	技術力を高める	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	IT化・機械化を推進する	25.0	14.3	30.0	42.9	18.2	14.3	0.0	22.2
	省エネルギー化を推進する	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費を節減する	12.5	14.3	10.0	0.0	9.1	14.3	50.0	33.3
	人件費以外の経費を節減する	12.5	0.0	0.0	0.0	9.1	42.9	50.0	33.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
	人材を確保する	25.0	71.4	40.0	28.6	45.5	14.3	0.0	11.1
	人材育成を強化する	25.0	42.9	30.0	57.1	36.4	0.0	0.0	0.0
	労働条件を改善する	12.5	14.3	10.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	後継者を育成する	12.5	28.6	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
資金繰りを改善する	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	37.5	11.1	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	
有効回答事業所数		24	20	29	26	25	25	20	20

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111